

～海外情報～

2012年3月5日 全36頁

新興国マンスリー (2012年3月)

DIR ロンドンリサーチセンター
児玉 卓
新興国リサーチチーム

■ 焦点は欧州から原油へ ～LTRO 効果縮小も反動の懸念は小さい～	2
■ ブラジル	4
ロシア	6
インド	8
中国	10
インドネシア	12
ベトナム	14
トルコ	16
南アフリカ	18
■ 主要経済指標	20
■ 2012年2月 新興国動向（政治・経済）	21
■ 政治・経済日程	22
■ 統計資料	23
■ エマージング関連レポート	36

焦点は欧州から原油へ

DIR ロンドンリサーチセンター
児玉 卓

～LTRO 効果は出尽くし近いが反動の懸念は小さい～

[要約]

- LTRO 第二弾が実施され、前回と合わせ、1兆ユーロ強、ユーロ圏 GDP の 10%近い流動性が供給された。既にイタリア等の国債利回りの低下が相当程度進んでいるため、金利面の直接的な効果は今後遞減しようが、反動が予想されるわけでもない。欧州金融市場の安定は当面持続し、新興国経済へのインパクトは中立、ないしは若干ポジティブな状況が維持されよう。
- もちろんユーロ圏危機が収束に向かっているわけではないのだが、少なくとも短期的な景気に関しては、焦点は欧州から原油価格に移っている。原油価格の上昇はトータルの新興国を利するのだが、先進国の景気悪化はグローバルな景況感を直截的に悪化させ、新興国からの資本逃避を招きやすい。原油価格と米国景気指標が当面の注目材料である。

巨大な流動性

多くの新興国は現在も景気減速が進行中である。しかし、底打ち、回復に向けた環境は改善の方向にある。もちろん、ダウンサイドリスクは常に存在するのだが、その主役が移り変わってきていると考えられる。

2月29日に ECB による LTRO (Long term refinancing operation) の第二弾が実施され、ユーロ圏金融システムに 5,295 億ユーロの資金が供給された。12月の第一回分との合計は 1兆ユーロ強、2011年のユーロ圏名目 GDP の 9.9%、政府債務残高全体の 11.2%、一般政府財政赤字の 2.4 倍に達する巨大な流動性である。

LTROの金利安定化効果

その効果が最も如実に表れているのが、同地域における信用リスクプレミアムの縮小である。3月1日、イタリアの 10年国債利回りは昨年8月以来となる 5%割れまで低下し、2年債は昨年10月以来の 2%割れとなった。前回の LTRO の実施前の昨年11月末には、いずれも 7%を超えていたのだから、様変わりである。同日には年初に最上級格付けを失ったフランスの国債利回りも大幅に低下している。先立つ2月27日には ECB がユーロ圏金融機関のバランスシート概略を公表しており、1月中にイタリア、スペイン等の銀行が自国を含むユーロ圏国債の保有額を大幅に増やしたことが明らかになっている。第二弾の流動性のいかほどが国債購入に向かったかは明らかではないものの、前回の実績が市場の期待を通じ、イタリア等の国債利回り抑制に対する今回の LTRO の効果を補強しているのだろう。

ただし直接的な効果は出尽くし近い

もっとも、LTRO による金利低下効果もそろそろ出尽くしに近付いている。2年債のドイツ、イタリアの利回り格差は 1.5%程度まで縮小したが、これは昨年7月以来の水準であり、平時に近付いている。また、イタリア2年国債の LTRO 実施金利 (1.0%) との乖離も、第一弾実施前の 4~5%から 1%未満まで縮小した。イタリア等の一段の金利低下には、LTRO 実施金利 (政策金利) の引き下げか歴史的低水準にあるドイツの国債利回りの低下、ないしはギリシャ危機発覚前の「統一通貨におけるリスクプレミアムの消滅」という幻想が再現されることが必要である。

ただし (金利面での) LTRO 効果の出尽くしが、反動的な金利上昇につながるも

のもあるまい。上述のように、LTRO で散布された資金は膨大であり、流動性過多の状況が早期に解消されるわけではない。イタリア等の国債利回りが再上昇した際に振り向けられるカネはふんだんにある。また、状況に応じて ECB が周縁国国債のセカンダリー市場での買い入れを再開させる可能性もあろう。欧州金融市場は比較的安定した状況がしばらく維持されることになろう。

これまでの LTRO、およびイタリア等の国債利回りの低下の新興国へのインパクトは、一次的には為替レートの増価、株価の上昇であった（いずれも多くの場合には大幅下落の後の反発）。為替レートの増価は金融緩和への転換やその強化を後押ししてきた。上の文脈に照らせば、為替レートや株価に対する欧州発のポジティブなインパクトは通減の方向にあると思われる。ただし欧州との関連に限ってみれば、やはり深刻な反動が予想されるわけでもなく、新興国全般における金融緩和の範囲は広がり続けると見てよいだろう。

より重要なグローバルな景況感

もっとも、新興国の為替レートや株価の回復と LTRO に起因する欧州金融市場の安定との関係が、直接的なものか、間接的なものかについて、ここで再考しておく必要はあろう。かねてより、イタリアやギリシャなど、ユーロ圏問題国の国債利回りと、新興国の国債に付されるリスクプレミアムとの相関はあまり高いものではなかった。昨年後半には両者が同時的に上昇・拡大した局面も見られたが、それは例えばブラジル国債がイタリア国債同様のハイリスク資産と見られたためというよりは、ユーロ圏の混迷が深まる中で、欧州発の世界恐慌シナリオが無視できないものとなったことに主因があろう。

マーケットはユーロ圏におけるリスクプレミアムの存在が、個々の国の財政赤字の反映である以上に、統一通貨が各国の政策の自由度を奪っている結果であることを正しく認識している。あくまでユーロ圏固有の問題であり、イタリアの危機がフランスに飛び火することはあるにせよ、イタリアが危ないからブラジルも危なくなるという発想は生まれない。一方、新興国はグローバルな景況感への感応度が相変わらず高い。グローバル不況の震源地が米国であれ欧州であれ、少なくとも短期的にはその類の懸念は新興国からの資本逃避をもたらす。昨年後半の新興国、ユーロ圏問題国の国債利回りの同時的上昇はその再現であり、両者の関係は間接的なものだったと見るのが妥当であろう。

とすれば、LTRO 効果の出尽くしで、イタリア等の国債利回りの低下が終わることは新興国にとって問題ではない。ギリシャがデフォルトに陥っても、昨年後半のようなイタリア 10 年国債利回り 7% といった事態が回避されるのであれば、やはり新興国への悪影響は限られる。新興国経済の減速が止まり、回復に向かう上での最大の逆風は原油価格の上昇に移ったと見るべきであろう。

原油価格と先進国の景気がカギ

最近の原油価格の上昇については、イランを筆頭とした地政学的リスク、サウジアラビアの増産余地に対する懸念など、直接的な需給から説明されることが多いが、年明けからは CRB 指数なども反発しており、LTRO を含む先進国の金融緩和、世界的な景気見通しの若干の改善なども効いている可能性が高い。しかし景気改善の度合いを超えて原油価格が上昇すれば、当たり前だが、今度は景気の改善見通しが頓挫する。全体としてみれば、原油価格上昇に伴う所得移転によって新興国は利益を享受し、先進国が損をする。しかし、既に触れたように、先進国の景気悪化はグローバルな景況感を悪化させ、新興国からの資本逃避を招く。その結果、新興国の金融緩和も継続が難しくなる。そして、原油価格の上昇に耐えられる強さが先進国にあるかは疑わしい。原油価格の先行きとともに、端的には米国の景気指標が当面の最大の焦点となろう。

ブラジル

DIR ロンドンリサーチセンター
児玉 卓

生産回復・物価沈静化が継続

ブラジルの鉱工業生産は昨年10月まで3ヶ月連続で前月比減少したが、11月にプラスに転換、12月にも0.9%増加した。12月の牽引役は資本財、耐久消費財である。小売売上数量も、12月には耐久財を中心に前年比6%超増加している。雇用環境の良好さ等を背景に消費者心理が堅調を維持している結果でもあろうが、昨年9月以降の利下げの初期的効果の発現であるとも考えられる。商業向け、工業向けともに、企業向け銀行貸出の伸び率鈍化も止まったようだ。

消費者物価上昇率は12月の前年比6.5%から1月の6.2%を経て、2月中旬には6.0%まで沈静化が進んでいる。また年初以降のレアルの反発は、輸入インフレのリスクを後退させるとともに、企業、家計のインフレ心理の不安定化の回避に貢献する。中央銀行の利下げ継続を可能にする有力な材料である。

ソフトランディングへ

以上をまとめれば、企業の生産活動の停滞が雇用削減の局面に進む前に、生産の落ち込みが止まった。また、当初は早過ぎるかにも思われた利下げが企業・家計のインフレ心理の不安定化を生むことはなく、むしろインフレ率は利下げの後を追うように沈静化してきた。結果的に見れば、オーバーキルを避ける上で最適に近い政策転換のタイミングであったように思われる。そして当然、利下げの累積的効果は、これからより明確化するはずである。昨年後半以来のブラジル経済の最大のテーマであった、「ソフトランディングは可能か？」という問いには概ね答えが出たと考えられる。

もちろん、いくつかのリスクは残存している。ユーロ圏危機は依然進行中であり、LTROの賞味期限切れが、昨年のようなグローバルなリスク回避を惹起する可能性は消えていない。また、年初から発効となった最低賃金の大幅引き上げ（前年比14.1%）が、新たなインフレ圧力として加わってくる。

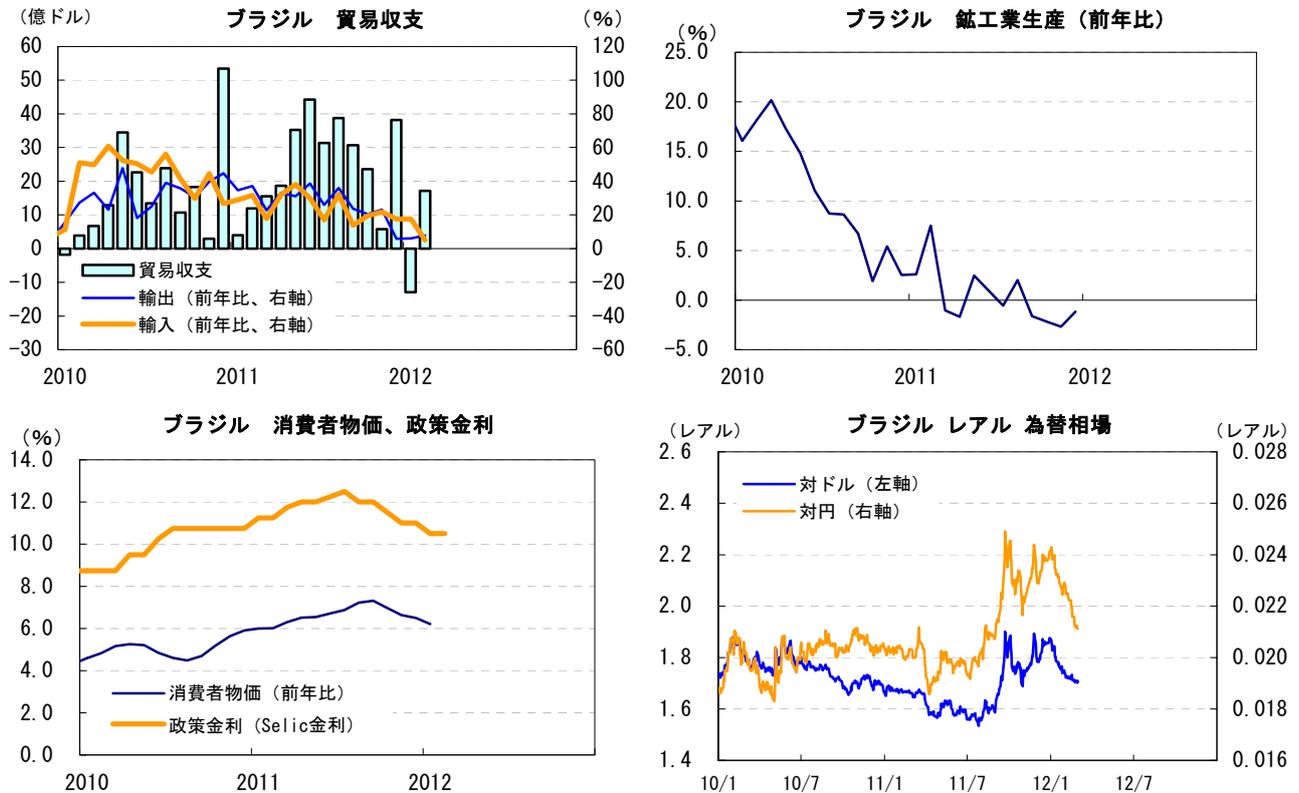
外部環境悪化への耐性

しかし、外部環境の悪化については、ブラジルは比較的その影響を受けにくい位置に居る。そもそも、輸出のGDP比が新興国の中では目立って低い上に、経常収支赤字のファイナンスの中心が直接投資の流入にあるからだ。2011年の対ブラジル直接投資は約102億ドルであったが、これはGDPの4.0%、固定資本形成の19.8%に達する（2011年の推計値に対する比率）。前年比では29.3%増えており、年後半にかけて増勢はより顕著になっている。一方、証券投資形態での資本流入はネットゼロ近傍に落ち込んでおり、外部環境の変化によるグローバルなカネの大々的な逆流が起きるリスクは減じられている。

インフレ懸念は残るが利下げ継続

最低賃金の大幅引き上げが諸刃の剣であることは否定されない。企業のコストを高めることで、雇用が増えなくなるリスクがある。相対コストの変化から企業が固定資本形成を増加させる効果を、内部留保の減少というマイナス効果が上回る可能性も高い。ただし、幸いなことに、最低賃金の引き上げは堅調な雇用拡大下で実施された。既述のように、生産も上向き始めており、これが単位労働コストの上昇を抑制することも期待できる。賃金上昇の最終価格への転嫁のインセンティブは、総コストに占める人件費のシェアが高いサービス業で強まることになり、コアインフレ率が高止まる可能性は確かに高い。もっとも、インフレ率高進下で利下げに転じた中央銀行が、それを材料に直ちに利下げを打ち止めにする可能性は低いだらう。

ブラジル 経済・金融データ



出所：HaverAnalytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

3月	1日	製造業PMI	<2月>	4月	2日	製造業PMI	<3月>
	2日	貿易収支	<2月>		3日	鉱工業生産	<2月>
	5-10日	CNI生産設備稼働率	<1月>			貿易収支	<3月>
	6日	GDP	<10-12月>		4-12日	CNI生産設備稼働率	<2月>
	6-10日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<2月>		5日	インフレ率	<3月>
	7日	鉱工業生産	<1月>		5-12日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<3月>
	7-8日	政策金利発表			13日	小売売上高指数	<2月>
	9日	インフレ率	<2月>		15-23日	税収	<3月>
	15-23日	税収	<2月>		18-19日	政策金利発表	
	22日	インフレ率 (IPCA-15)	<3月>		24日	インフレ率 (IPCA-15)	<4月>
		失業率	<2月>			経常収支	<3月>
	23日	経常収支	<2月>			対内直接投資	<3月>
		小売売上高指数	<1月>		25日	FGV建設コスト	<4月>
		対内直接投資	<2月>			Private Banks Lending	<3月>
	26日	FGV消費者信頼感	<3月>			貸付残高	<3月>
	27日	FGV建設コスト	<3月>			融資残高	<3月>
		Private Banks Lending	<2月>		26日	FGV消費者信頼感	<4月>
		貸付残高	<2月>			失業率	<3月>
		融資残高	<2月>		27日	基礎的財政収支	<3月>
	29日	基礎的財政収支	<2月>				

注：< >内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります。

出所：各種報道より大和総研作成

ロシア

大和証券 CM ヨーロッパ D. エギントン

(3月2日記)

プーチン氏返り咲きは確実

ロシアでは、3月4日の大統領選でプーチン首相が第1回投票で大統領に選出されるのか、3月18日の2回目の投票を待たなければならないのかに関心が集まっている。12月4日の議会選後に落ち込んだプーチン氏支持率は、1回目の投票で50%の票を獲得し、当選を確定できるまでに回復している。第1回投票で確定しない場合でも、第2回投票で任期6年の大統領に当選することになる。

プーチン氏のロシア経済青写真

プーチン氏が再び大統領に就任した後のロシアについて確実なところは分らないが、ロシアの経済問題について同氏の提案が30日付けヴェドモスチ紙に掲載されており、要約すると以下ようになる。

資源依存はソビエトの遺産

*保護貿易主義的なソビエト時代の経済構造では国際競争に勝つことができず、大規模な産業空洞化が起きたため、経済は資源の採掘・加工に大きく依存することになった。今なお、ロシアのGDPの4分の1以上は、資源に依存している。

開かれた競争下での技術革新

*競争力の欠如したテクノロジーを再構築する必要がある。投資に値する分野はナノテクや非金属素材など多種多様であるが、実際の投資対象については、ビジネスチャンスを判断し、オープンな方法で決定する。

*R&D減税は一時的な効果しか持たないため、「R&D投資に意欲を持ち、海外市場にネットワークを持つ」ロシアや海外の投資家に大型国営企業の株式を売り出して民営化し、非中核事業を切り離してスリム化することで技術革新につなげる。これにより民営化企業は、業界の先端技術を外部から買い入れるのではなく、技術革新を内部から起こすことができる。

*技術革新を推進するために、民営化企業を国際市場に開かれたものとする。「国内市場の時代は終わり、1つの国際市場があるだけだ」。法制度と執行機関、税務当局の構造的な腐敗が海外からの投資を阻害しているため、法律執行機関から検察部門を切り離し、企業間紛争は刑事裁判所ではなく、調停裁判所での審理に移行する。

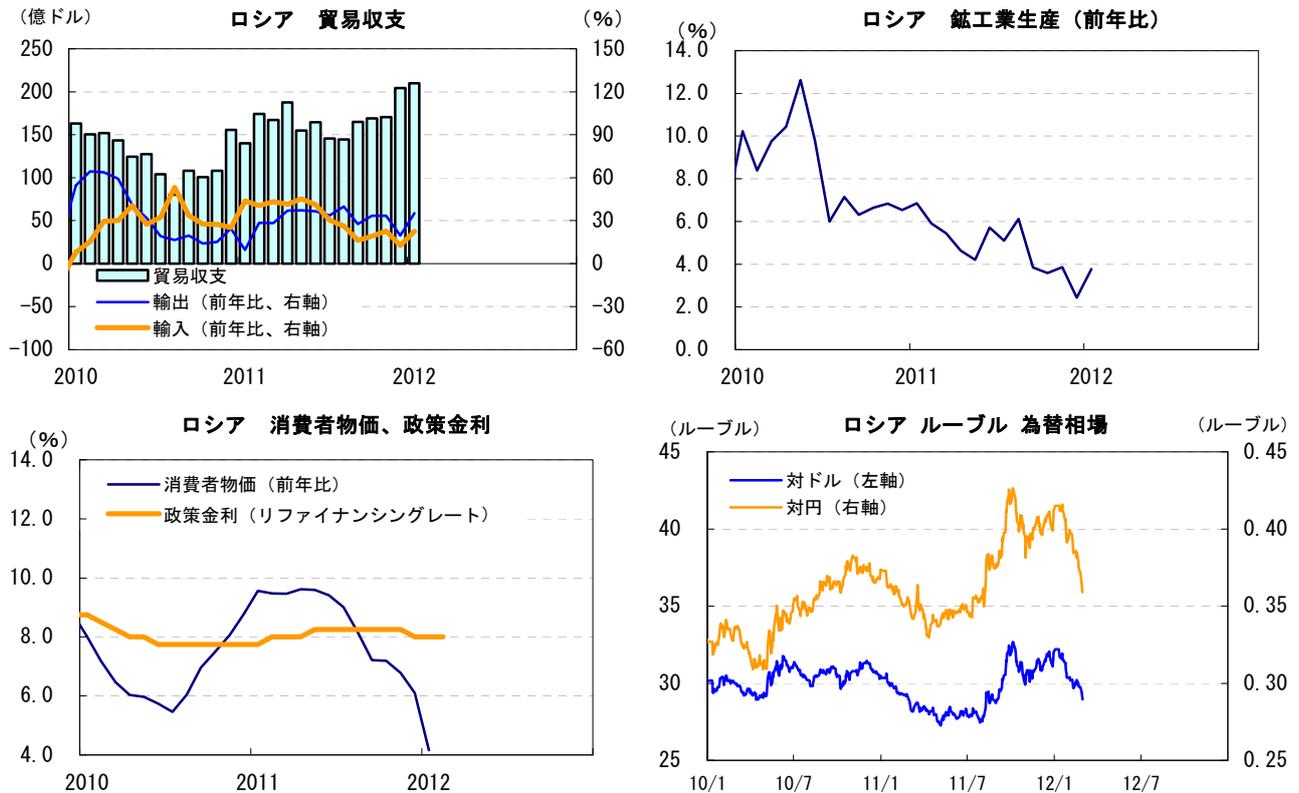
ビジョンそのものは良し・・・

プーチン氏のビジョンは、小さな国営部門、中小企業を含む多様で競争力を備えた民間部門の創出により、生産性と賃金の上昇を目指すものと要約できる。これは、選挙民には魅力的な提案である。しかし、同氏の提案がスムーズに受け入れられるかは疑問である。賄賂から利益を得ている役人は、権限の縮小を嫌い氏の提案を却下する可能性が高い。同氏は軍隊の近代化も約束しているが、その費用は安いものではない。また、労働者の教育水準が高いのはロシアだけではない。

支持の陰りが改革のインセンティブに

プーチン氏の提案が、選挙向けのキャンペーン以上のものであるのかどうかはわからない。彼が権力の座にあった12年間で、政治・経済改革はなおざりにされていたとの指摘もあるが、それに着手する可能性が強まっているとの指摘もある。12月4日の国会議員選挙後の抗議を一般市民から受けることは、権力の座にあった12年間で一度もなかった。今のところ、市民活動家は政治的な脅威ではないが、同氏の今後の6年の任期の間に、大統領選に挑戦できるだけの野党を作り上げる可能性も否定できない。これに対し、プーチン氏は、大統領第4期を勝ち取るためには、経済を活性化し、実質所得を押し上げ、支持者を繋ぎ止める必要があり、そのためだけでも、同氏が描いたビジョンを真剣に実施する動機になり得る。

ロシア 経済・金融データ



注：政策金利はリファイナンスレートを記載。

出所：HaverAnalytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

3月	5-6日	消費者物価指数	<2月>	4月	2日	GDP	<2011>
	6-7日	外貨準備高	<2月>		4-9日	消費者物価指数	<3月>
	7-13日	貿易収支	<1月>		5-6日	外貨準備高	<3月>
	12-13日	自動車販売	<2月>		6-10日	貿易収支	<2月>
	13-15日	財政状況	<2月>		10-12日	財政状況	<3月>
	16-19日	鉱工業生産	<2月>			自動車販売	<3月>
		生産者物価指数	<2月>		16-17日	生産者物価指数	<3月>
	20-22日	可処分所得	<2月>		16-18日	鉱工業生産	<3月>
		失業率	<2月>		17-19日	可処分所得	<3月>
		実質賃金	<2月>			失業率	<3月>
		小売売上高	<2月>			実質賃金	<3月>
		生産設備投資	<2月>			小売売上高	<3月>
	21日	政策金利発表				生産設備投資	<3月>
					20日	政策金利発表	

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります。

出所：各種報道より大和総研作成

インド

DIR ロンドンリサーチセンター
児玉 卓

GDPは減速継続

昨年 10-12 月の実質成長率は前年比 6.1%、前期の 6.9%から一段と減速した。産業別では製造業が足を引っ張り、需要項目では固定資本形成の不振が目立つ。予想されたことではあるが、同期は輸出の増勢鈍化もはっきりし始めている。一方、サービス産業が高い伸びを維持しているのが、この国の強みである（10-12 月期は前期同様の前年比 8.7%）。そこで生まれる雇用と所得が消費を支えるからだ。10-12 月期の個人消費は前期の前年比 2.9%から 6.2%に改善している。

消費は安定、待たれる投資回復

確かにインド経済はだらだらとした減速から脱却できずにいる。しかし、今回の GDP 統計、ならびに最近の月次統計は、企業の投資活動さえ底を打てば、同国経済の回復の展望が開けてくること示している。たとえば鉱工業生産の 10-12 月期の前年比の数値を主要分野別に確認すると、鉱工業生産全体が+1.0%、資本財▲16.0%、耐久消費財+5.3%、非耐久消費財+9.4%となっている。他の多くの新興国同様、インドの生産を中期的に牽引しているのは資本財と耐久財であり、それは新興国の高い成長が急速な資本蓄積と所得水準の増加、中間層（耐久財を買える層）の拡大を伴うことの自然な結果である。昨年末に、自動車販売が持ち直してきたことが示すように、耐久財は停滞を脱しつつある。消費の安定、回復を受けて、企業の投資が徐々に上向くというのは考えられるシナリオであろう。

物価沈静化も好材料

耐久財の回復に並ぶ、最近の良いニュースは物価上昇率の低下である。卸売物価上昇率は、昨年 11 月まで半年以上にわたり前年比 9~10%の高原状態にあったが、12 月の 6.7%を経て、1 月には 5.3%まで落ち着いてきた。消費者物価は上にも下にも変動がやや緩やかだが、11 月 10.8%、12 月 8.6%、1 月 7.6%である。いずれも食料品価格の上昇率低下が効いているが、この状況が続けば、非富裕層を中心に裁量的消費に回せるパイが拡大する。非耐久財についても消費の環境は改善してきていると考えられよう。しかも、当然だがインフレ率の低下は準備銀行に利下げを促す。投資環境を改善させる材料がもうひとつ増えることになる。

原油価格という難敵

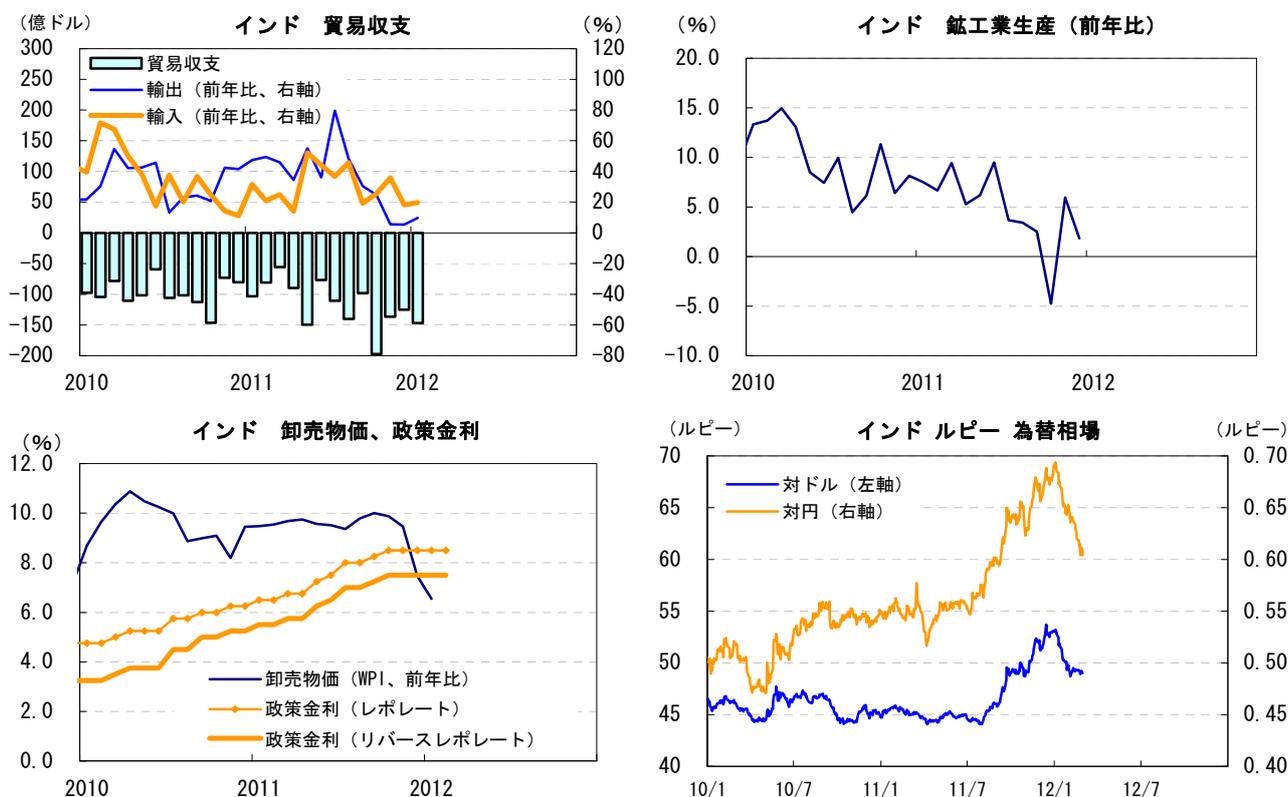
もっとも、良い材料ばかりではない。一つには、このような物価の安定の持続性が、原油価格の上昇によって脅かされている。消費者段階の燃料価格等は政府補助金の増加を通じて当面上昇が回避される可能性が高いが、企業向けのエネルギー価格は前年比二桁の上昇が持続しよう。マクロ的な負担を政府と企業が分け合う中、財政赤字の一段の拡大が準備銀行に金融緩和を躊躇させる可能性がある。

輸出の助けは期待できず

また、消費の改善が、昨年のインド経済を持ちこたえさせてきた輸出の増勢鈍化で相殺されてしまう恐れもある。最近の実質輸出の強さを貿易相手国の景気や為替レートなどのみで説明することは難しく、生産能力の拡大が数値の押し上げに少なからず寄与していた可能性が高い。だが、当たり前だが、その効果は生産能力が拡大し続けられない限りフェードアウトする。そして既述のように、インドの投資は停滞を続けているのだ。グローバル経済が相応の底堅さを示したところで、この伸びは継続困難と見るべきだろう。

繰り返せば、投資さえ持ち直せば、インド経済は回復に転じる。悪材料ばかりが目立っていたひとところに比べれば、消費の安定や物価の沈静化などの好材料が見えてきたことの意味は大きい。しかし、投資環境の改善にはいまだハードルが残されているのが同国の現況であろう。

インド 経済・金融データ



出所：HaverAnalytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

3月	1日	貿易収支	<1月>	4月	2日	貿易収支	<2月>
		製造業PMI	<2月>		2-3日	製造業PMI	<3月>
	5日	サービス業PMI	<2月>		4-5日	サービス業PMI	<3月>
	9-12日	国内自動車販売	<2月>		9-12日	国内自動車販売	<3月>
	12日	鉱工業生産	<1月>		12日	鉱工業生産	<2月>
	14日	卸売物価指数 (WPI)	<2月>		13日	卸売物価指数 (WPI)	<3月>
	15日	政策金利発表			17日	政策金利発表	
	31日	経常収支	<10-12月>				

注：◇内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります。

出所：各種報道より大和総研作成

中国

DIR 経済調査部
新田 堯之

消費者物価上昇率が
加速した主因は、食品
価格が上がる旧正月
の時期のずれ

2012 年 1 月の消費者物価上昇率は前年同月比 4.5%と昨年 12 月の 4.1%から加速した。これは食品価格が上がる旧正月の時期のずれ（2011 年は 2 月、2012 年は 1 月）と一部地域の天候不順という一時的要因が大きい。旧正月効果が剥落する 2 月は、伸びが低下しよう。豚肉価格の安定化、輸入物価の沈静化、ベース効果の低下、などにより、2012 年の物価上昇率は 4%を下回る公算が大きい。

1月の貸出増加額は
7,381億元に抑制

また、2012 年 1 月の貸出増加額は前年同月より 2,882 億元少ない 7,381 億元にとどまった。1 月の急増を回避し、年間を通じた貸出の平準化を促進するとの観点からは、肯定的な評価が可能である。一方で、1 月の預金額は 8,000 億元もの純減となった。これが、貸出平準化に伴う預金の取り崩しであれば、2 月以降は正常化するはずである。懸念されるのは、銀行預金から銀行システム外の民間金融への資金シフトが一段と進んだ可能性である。預金の減少が続けば、銀行の貸出余力の低下に繋がっていかう。それを防ぐには、(1) 物価低下による定期預金の魅力向上と、違法な民間金融の取り締まり強化、(2) 貸出余力を増やすための預金準備率の引き下げ、といった政策が実施される必要がある。

銀行システム外の民間
金融への資金シフト
には要注意

預金準備率引き下げ
を発表、大手行の預金
準備率は20.5%に

このように、消費者物価の鈍化が期待され、貸出増加額も前年同月比で減少するなか、中国人民銀行は 2 月 24 日より預金準備率を 0.5%引き下げると発表した。今局面での準備率引き下げは昨年 12 月 5 日以来 2 度目で、大手行は 20.5%、中小行は 17.0%が適用されることとなった。経済政策の最重点は、インフレ抑制から経済への安定成長へと明確に変更されており、これから 5 年に一度の党大会が開催される 10 月～11 月までの間に、1.5%（0.5%を 3 回）程度の引き下げが実施されると想定している。次のタイミングは 1 月～2 月の固定資産投資や工業生産など主要統計が発表される 3 月 9 日以降、もしくは、1 月～3 月の GDP 統計が発表される 4 月 13 日前後だと考えられよう。

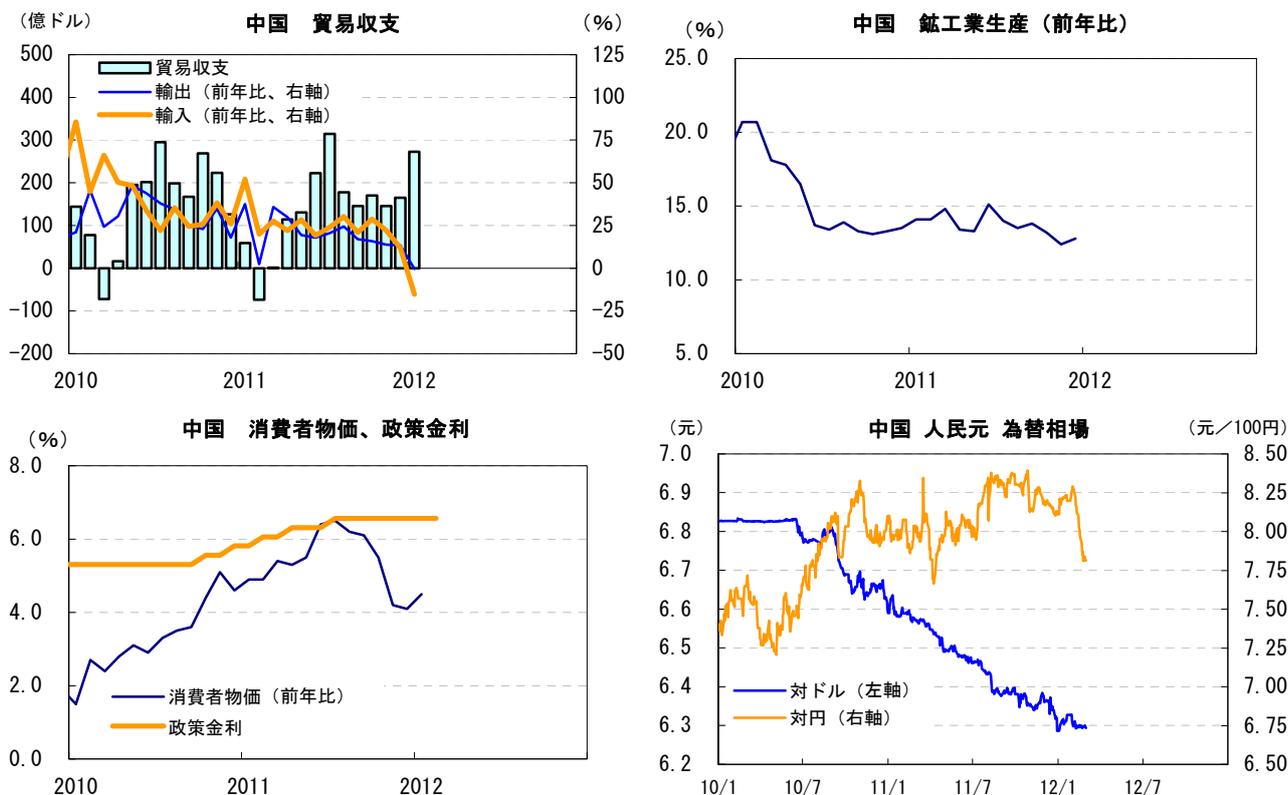
実需向け住宅建設と
住宅ローンの強化

不動産政策についても、引き締め一辺倒からの潮目の変化の兆しが見え始めている。2 月 2 日～3 日に開催された中国人民銀行の座談会では、「保障性住宅と 90 m²以下の一般商品住宅建設向けの融資を増やし、居住目的の住宅ローンへの需要を満たす」方針が確認された。今回の抑制策は、投資・投機用物件の購入を制限することが目的であり、居住目的の 1 軒目の住宅については、購入を推進するはずであった。ところが、居住目的の 1 軒目でも貸出基準金利を上回る住宅ローン金利を設定する銀行が多く、実需さえも抑制される事態となっていた経緯がある。現地報道では、貸出基準金利での貸出が増えているとのことであるが、今回の中国人民銀行座談会は、居住目的の 1 軒目については、貸出基準金利を下回る優遇金利で貸し出すよう、誘導することを示唆している可能性があり、注目される。

貸出基準金利引き下
げの条件

最後に、貸出基準金利が当面据え置かれるとの見方に変わりはない。1 年物預金金利は 3.5%、2012 年 1 月の消費者物価上昇率は 4.5%であり、実質預金金利はマイナス 1.0%と、24 ヶ月連続でマイナスが続いている。中国が利下げに踏み切るには、実質金利がプラスに転じる程度まで物価が抑制されるか、テコ入れが必要なほど景気が減速すること、が条件となろう。

中国 経済・金融データ



出所：HaverAnalytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

3月	1日	製造業PMI	<2月>	4月	1日	製造業PMI	<3月>
	3日	非製造業PMI	<2月>		3日	非製造業PMI	<3月>
	9日	鉱工業生産	<2月>		9日	消費者物価指数	<3月>
		小売売上高	<2月>			生産者物価指数	<3月>
		消費者物価指数	<2月>		10日	貿易収支	<3月>
		生産者物価指数	<2月>		11-15日	マネーサプライ	<3月>
	10日	貿易収支	<2月>			外貨準備高	<3月>
	11-15日	マネーサプライ	<2月>		13日	GDP	<1-3月>
	14-18日	Actual FDI (YoY)	<2月>			鉱工業生産	<3月>
						小売売上高	<3月>
					14-18日	Actual FDI (YoY)	<3月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります。

出所：各種報道より大和総研作成

インドネシア

DIR 経済調査部
佐藤 清一郎

個人消費、設備投資を 中心に成長継続

インドネシア経済は、個人消費、設備投資等を中心に好調を持続している。対外面では概ね貿易黒字基調が続いている。物価は、上昇率鈍化方向が続いており、2月の金融政策決定会合では0.25%の政策金利の引下げが決定された。しかし今後、補助金付き石油燃料価格引上げが予定されており物価押し上げ要因となる可能性が高い。株価指数は、世界的株高で上昇した後、一服して横ばいの動きとなっている。通貨ルピアは、やや弱含みの動きで、1ドル=9,000~9,200ルピア程度で推移している。

自動車販売環境は正 常に戻る

2011年、実質GDP成長率(前年比)は、+6.5%となり、前年の+6.2%から伸びを高めた。耐久消費財ブームを背景に個人消費が好調なことや中国を中心に資源輸出が増加したこと等が主な要因である。需要項目別寄与度(前年比)は、個人消費+2.7%、設備投資+2.1%、純輸出+1.5%等となっている。鉱工業生産(前年比)は、2011年12月+6.2%としっかりした動きとなっている。個人消費も良好である。小売売上(前年比)は2011年12月+22.2%、消費者信頼感指数は、2012年1月、前月から1.2ポイント改善して引き続き良好な動きが続いている。自動車販売台数は、2012年1月、約7万8千台で前年比+6.3%となった。昨年の月平均販売台数が7万5千台程度なので、自動車の販売環境は、タイの洪水の混乱から抜け出し、ほぼ正常に戻ったと理解できる(2012年の自動車販売台数目標は92万台程度)。

補助金付き石油燃料 値上げの可能性

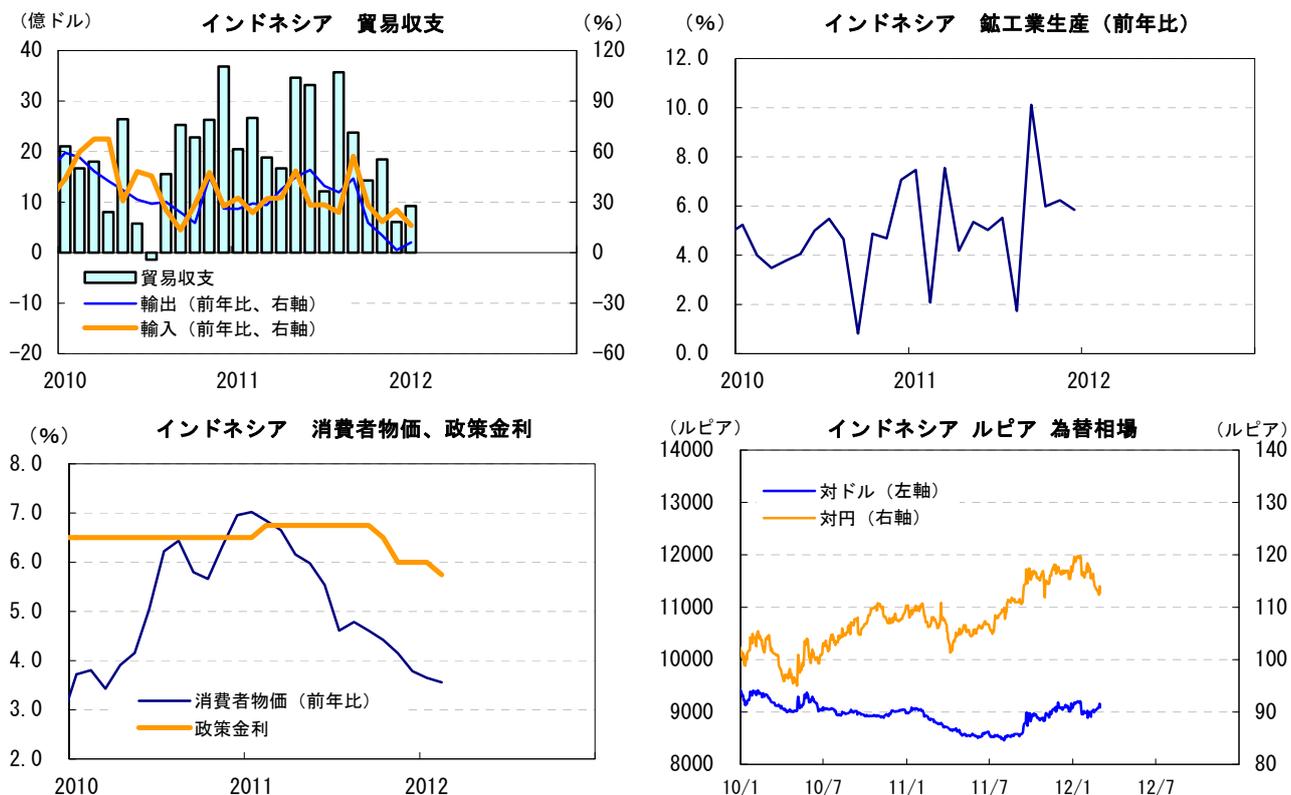
消費者物価上昇率(前年比)は、2012年2月+3.6%と前月から更に伸びが鈍化した。食料品の伸び鈍化が影響している。コアインフレ率も、同+4.3%と低い伸びに留まっている。卸売物価上昇率(前年比)は、2012年2月+4.2%と前月の+4.9%から更に鈍化している。このように物価は落ち着いているが、今後、財政負担軽減を目的に補助金付き石油燃料価格値上げが予定されており物価上昇圧力となる可能性が高い。インドネシア中銀が毎月実施している家計への物価予想調査(2012年2月)では、今後3ヶ月内および6ヶ月内に物価上昇率が高まるとする割合は前月から増加している。

対外面では、2012年1月、輸出(原数値、前年比)は+6.1%、一方輸入(同)は+16.0%となった。結果、2012年1月、貿易収支(季節調整値)は6.4億ドルの黒字と前月の5百万ドルの黒字から大幅に拡大した。2011年の貿易収支は261億ドルの黒字で前年の220億ドルの黒字を大幅に上回っている。ただ今後は、世界的景気減速の影響で資源需要が弱まる可能性もあり輸出の大幅増加は望めないだろう。

政策金利を0.25%引 下げ5.75%に

インドネシア中銀は、2012年2月9日の金融政策決定会合にて政策金利を0.25%引下げ5.75%にすることを決定した。このところ、2ヶ月連続で据置きの決定だったが、物価の落ち着きでインフレ懸念は薄らいだとの判断で今回利下げに踏み切ったと思われる。2012年のインフレターゲットは、4.5%±1%である。株価指数は、世界的株高を背景に上昇してきていたが、このところは、上昇が一服して横ばいの動きとなっている。ジャカルタ総合指数は、1月末3,941ポイントの後、2月下旬では約3,900ポイント程度となっている。通貨ルピアは、利下げを受けて、やや弱含みで、1ドル=9,000~9,200ルピア程度の推移となっている。良好な経済状況を考えると、今後、株価や為替が大きく崩れる可能性は少ないと予想される。

インドネシア 経済・金融データ



出所：HaverAnalytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

3月	1日	消費者物価指数	<2月>	4月	2日	消費者物価指数	<3月>
		消費者信頼感指数	<2月>			消費者信頼感指数	<3月>
		貿易収支	<1月>			貿易収支	<2月>
	5-8日	外貨準備高	<2月>		3-6日	外貨準備高	<3月>
	7-13日	マネーサプライ	<2月>		7-13日	マネーサプライ	<3月>
	8日	政策金利発表			10-20日	オートバイ販売	<3月>
	10-20日	オートバイ販売	<2月>			国内自動車販売	<3月>
		国内自動車販売	<2月>		12日	政策金利発表	

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります。

出所：各種報道より大和総研作成

ベトナム

DIR 経済調査部
佐藤 清一郎

景気鈍化続く

ベトナム経済は個人消費等内需を中心に景気が鈍化してきており、鉱工業生産も大幅な減少となっている。これに伴って、消費者物価上昇率(前年比)は鈍化が続いてきており、今後利下げの可能性も視野に入ってきた。対外面では、景気減速による輸入減少等で貿易収支の赤字は縮小の動きとなっている。今後は輸出入の動きの中で貿易収支がどの程度改善してくるかがポイントになる。株価指数は年初より概ね上昇方向が続いている。通貨ドンは、今のところ、落ち着いた動きとなっており更なる減価の動きは見られない。

鉱工業生産大幅減少

鉱工業生産(前年比)は、2012年1月-2.4%と大幅に減少した。鉱業部門が+0.5%と比較的しっかりしていたが、製造業部門が-4.2%と大幅な減少となった。特に減少幅が大きいのは、ケーブル-27.9%、鉄-21.5%、自動車-14.9%等となっている。一方、増加幅が大きかったのは、加工野菜+21.2%、医薬品+12.5%等となっている。小売売上高(名目値、前年比)は、2012年1月+22.0%と伸びが鈍化した。内訳は、小売+21.2%、ホテル・レストラン+33.3%、運輸・通信等含むサービス+16.9%、観光収入+11.1%である。

消費者物価は上昇率の伸び鈍化続く

消費者物価上昇率(前年比)は2012年2月+16.4%と伸びの鈍化が続いている。商品別では、食料品が+21.2%、住宅建設資材+19.7%、運輸+17.9%、教育+16.1%、一方、通信は-2.2%となっている。景気減速とともに物価上昇率は鈍化してきている(前年比の上昇率のピークは2011年8月で+23.0%であった)。更なる賃上げの可能性や輸入インフレ等のインフレ懸念材料は残ってはいるものの、このところの物価の動きを考えると、政府のインフレ抑制優先の政策効果はでていると思われる。今後は、利下げが視野に入ってくると思われる。

貿易収支赤字は縮小の動き

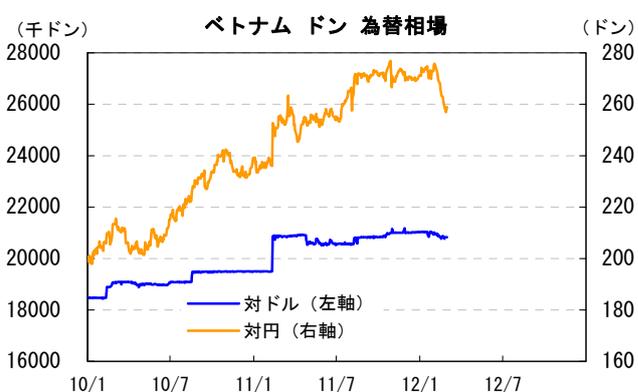
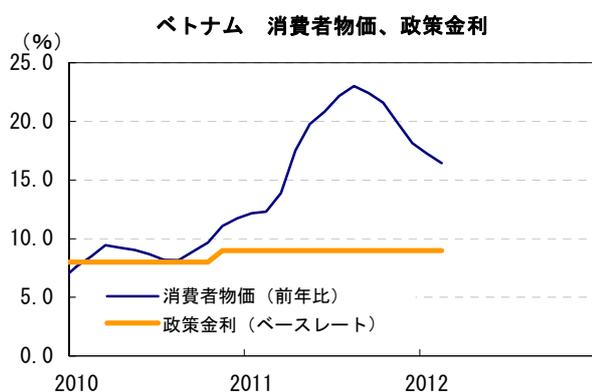
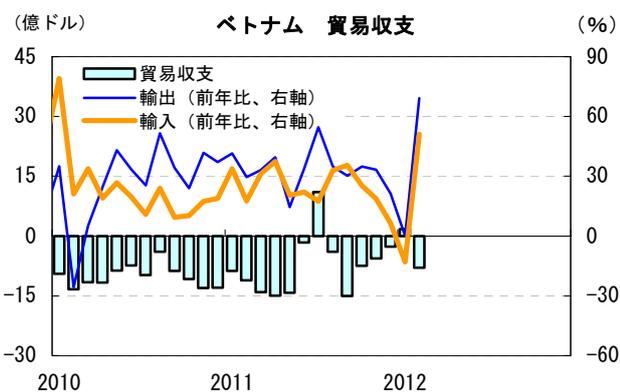
対外面では貿易収支赤字が続いているが、このところの景気鈍化とともに、輸入が減少してきて、貿易収支赤字は縮小の動きが見られる。2012年1月、輸出は前年比-8.3%、輸入は同-17.2%となった。結果、貿易収支(季節調整値)は3億ドルの赤字。今後も、世界的な景気減速の影響で輸出には目立った増加は期待できない一方で、内需鈍化で輸入減少が予想されるため、貿易収支赤字が大幅に拡大するような状況にはならないだろう。

海外からの訪問者数は、2012年1月約63万人(前年比+24.8%)となった。目的別では、観光が約37万人(同+21.6%)、ビジネスが11万人(同+61.9%)、親戚訪問が12万人(同+15.3%)等となっている。ビジネス目的の訪問の増加率の高さが目立つ。国別では、中国が15万人(同+93.4%)、韓国が6万人(同+17.0%)、米国が5.9万人(同+26.8%)、日本が5.7万人(同+26.2%)等となっており、中国の増加率の高さが目立つ。

株価上昇方向、為替は落ち着いた動き

世界的株価上昇の動きの中で、株価指数は、年初より概ね上昇方向にある。VN株価指数は、1月末388ポイントだったが、2月下旬で420ポイント程度まで戻してきている。マクロインバランス修正への期待等も反映されていると見られる。通貨ドンは、更なる減価の動きも見られず1ドル=20,800ドン程度での推移となっており、これも、株価を支える要因であろう。

ベトナム 経済・金融データ



注1：政策金利はベースレートを記載。

注2：鉱工業生産は、2011年7月より新基準。過去データは公表なし。

出所：HaverAnalytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

3月	24日	消費者物価指数	<3月>	4月	24日	消費者物価指数	<4月>
	24-31日	輸出・輸入	<3月>		24-30日	輸出・輸入	<4月>
	26-30日	GDP	<1-3月>		25-27日	鉱工業生産	<4月>
		鉱工業生産	<3月>			小売売上高	<4月>
		小売売上高	<3月>				

注：◇内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります。

出所：各種報道より大和総研作成

トルコ

大和証券 CM ヨーロッパ D. エギントン

上限金利の引き下げ

2月21日の金融政策委員会で中央銀行は1週間物レポレートに5.75%に据え置きとした。これは予想通りであった。翌日物については、借入金利を5.0%に据え置きとする一方、貸出金利を12.5%から11.5%に引き下げた。金利上限の引き下げは金融緩和を意味するが、翌日物レポレートが、引き下げられた政策金利上限を遥かに下回っているため、すぐには効果が現れないだろう。声明では、内需の伸びが鈍化傾向にある一方(2011年12月の鉱工業生産は同年8月以降で最小の前年比+3.8%まで鈍化)、純輸出の寄与度が上昇し、経常収支赤字の縮小に貢献していると指摘。また、2月のコアインフレ率は、(リラ高による輸入コストの低下など)コスト要因が幸いし、1月の前年比+8.4%から減速とも指摘。また、世界的な金融緩和の流れを受けて、政策金利上限を引き下げたと述べている。

リラ安懸念の後退

金利上限の引き下げにより、中央銀行は、資金調達コストが11.5%を上回る可能性を心配する必要がなくなるとのシグナルを市中銀行に発したことになる。3月27日の政策会合で上限が10.5%まで引き下げられる可能性もあるが、翌日物レポレートが8%から9%辺りに留まるのであれば、それも、心理的な効果以上のものは持たない可能性もある。金融政策は、2012年初めに想定したよりも速いペースで緩和に向かっている。2011年末からリラが対米ドルで7.5%上昇していることも、金利上限引き下げの一因である。

経常収支赤字は縮小

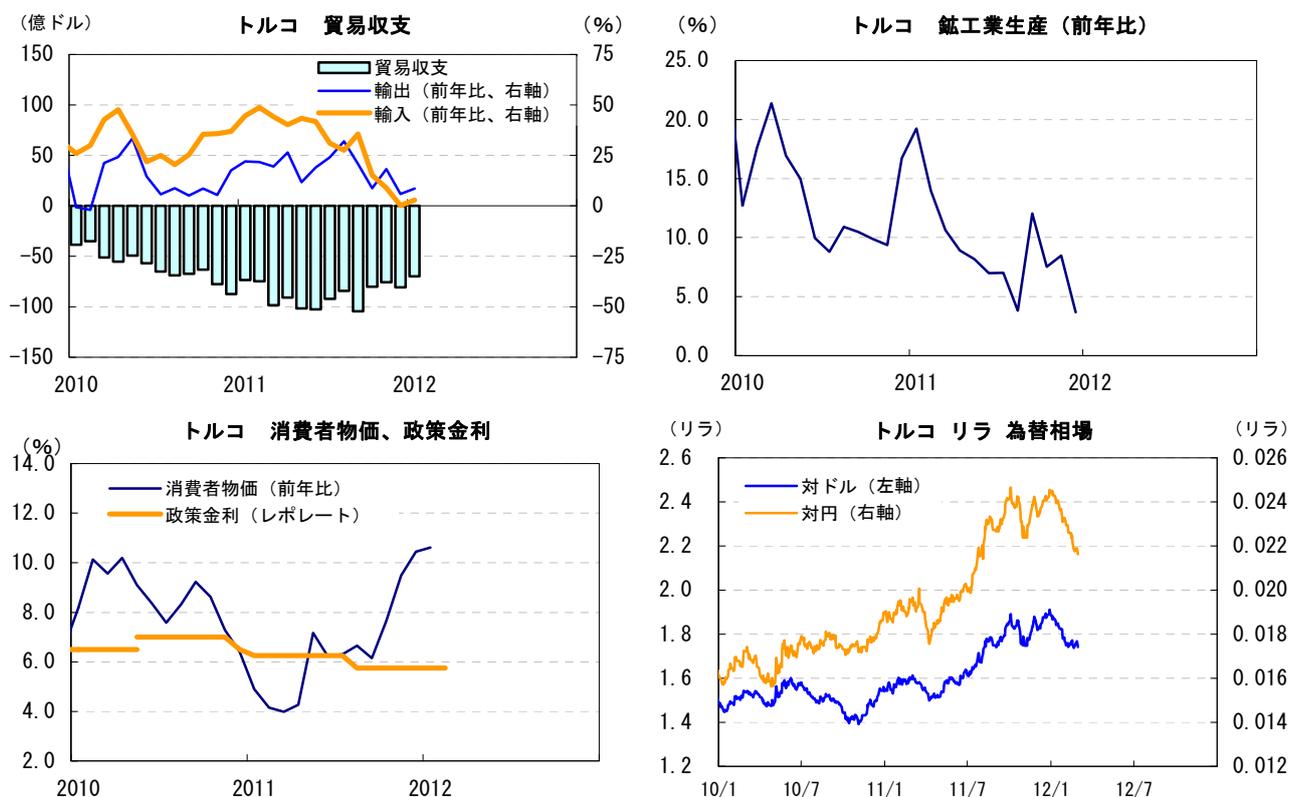
経常収支赤字は引き続きトルコ経済の弱点であるが、昨年12月には前年同月比で10億米ドル縮小し、11月の5億米ドル縮小に引き続き、改善傾向にある。ただし純資本流入は減少しており、12月は外貨準備を53億米ドル削って、経常収支赤字をファイナンスしている(11月の外貨準備は25億米ドル増)。最も質の高い資本である海外直接投資(FDI)が、2007年12月以降で最大の純流入となる31億米ドルまで増加したのはポジティブである。しかし、FDIの増分は「その他」資本(貿易信用、通貨、預金など)の47億米ドルの流出で相殺されている。

「その他」資本流出の背景には、トルコの銀行部門による35億米ドルの海外投資と、外国銀行による13億米ドルのトルコからの資本引き揚げがある。12月に銀行部門の資本流入が11月比差し引き92億米ドル変動したことにより、「その他」資本が差し引き88億米ドル悪化した。トルコの銀行部門は、外貨預金を11月に減少させた後12月に増やしているが、外国銀行はトルコへの短期ローンを縮小させ、トルコでの外貨預金とリラ建預金も縮小させている。

欧州危機が資本流入を左右

銀行部門からの資本純流出、および、全般的に不振な資本流入は、12月のリラ急落と符合する。また、欧州の金融システム不安からリスク回避が昨年末に強まり、欧州新興国に対し、機関投資家が選好を弱め、ユーロ圏の銀行がレバレッジを引き下げ、資本を引き揚げたこととも符合する。2011年末の2ヶ月間にリラは米ドルに対し5%超下落し、12月下旬には過去最安値となる1.92リラまで下げた。しかし、12月下旬の金融引締めを受けて、1月に総外貨準備の減少ペースが鈍化しているため、資本流入が12月の停滞から回復している可能性がある。

トルコ 経済・金融データ



注：政策金利は2010年5月まで翌日物レートを利用。2010年5月以降はレポレートを利用。

出所：HaverAnalytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

3月	1日	製造業PMI		4月	2日	GDP	<10-12月>
	5日	消費者物価指数	<2月>			製造業PMI	
		生産者物価指数	<2月>		3日	消費者物価指数	<3月>
	8日	鉱工業生産	<1月>			生産者物価指数	<3月>
	12日	経常収支	<1月>		9日	鉱工業生産	<2月>
	15日	失業率	<12月>		11日	経常収支	<2月>
	16日	消費者信頼感	<2月>		16日	失業率	<1月>
	23日	外国人観光客	<2月>			消費者信頼感	<3月>
	26日	鉱工業信頼感指数	<3月>		18日	政策金利発表	
		設備稼働率	<3月>		24日	設備稼働率	<4月>
	27日	政策金利発表			25日	外国人観光客	<3月>
	30日	貿易収支	<2月>		26日	鉱工業信頼感指数	<4月>
					30日	貿易収支	<3月>

注：◇内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります。

出所：各種報道より大和総研作成

南アフリカ

大和証券 CM ヨーロッパ
D. エギントン

予算をめぐるジレンマ

2月22日、南アフリカのプラヴィン・ゴードン財務大臣が2012年度の政府予算を発表した。予算の長期的な目的は引き続き失業率、貧困と格差の是正であり、これらを達成するために政府はすでにインフラ投資の大規模な拡大を発表している。同時に、予算は国の成長と開発戦略の焦点となる人々の健康・教育・社会的な支援に対し投資が必要とも指摘した。しかし、ゴードン財務大臣が予算発表後のインタビューで明らかにしたように、支出の急速な拡大によって格付機関が南アフリカの格付けを引き下げる懸念から、実現可能な範囲は限られている。

財政収支赤字は縮小方向

一見したところ、予算は格下げ懸念を和らげる材料を十分盛り込んでいる。会計年度2012/13年（4月開始）の一般政府の借入予想は昨年10月の中期予算方針声明が予測したGDP比5.2%より低い4.6%とされている。さらに赤字削減は翌年度、翌々年度も継続する。この間の赤字圧縮の度合いは、多くの欧州諸国と比べても野心的である。中央政府の債務は2010/11年のGDP比32%から2014/15年には39.9%に上昇すると予測されているが、この比率は心配するような数字ではない。

実現困難な歳出削減策も

しかし、いくつかの軽度な懸念がある。まず、財政緊縮は2013/14年まで開始されない。一部には、南アフリカの経済成長が2011年の後半に低迷していることを考えれば賢明であるとの主張もあろうが、一方では緊縮に対する責任の欠如を示している可能性があるという声もあがっている。また、一般政府の借入はGDP比4.6%と抑えられているが、政府系企業等のその他の公共部門を加えると、数値はGDP比7.1%に顕著に拡大する。更に、財政緊縮は公共部門の賃金の伸びの大幅な削減に頼っている。2007/08年から2010/11年の間、公共部門の実質賃金は年平均9.4%増加した。しかし2011/12年から2014/15年の間、これが1.0%の伸びに留まると予測されている。このようなドラスティックな賃金抑制が実際に可能かは疑われてしかるべきだろう。

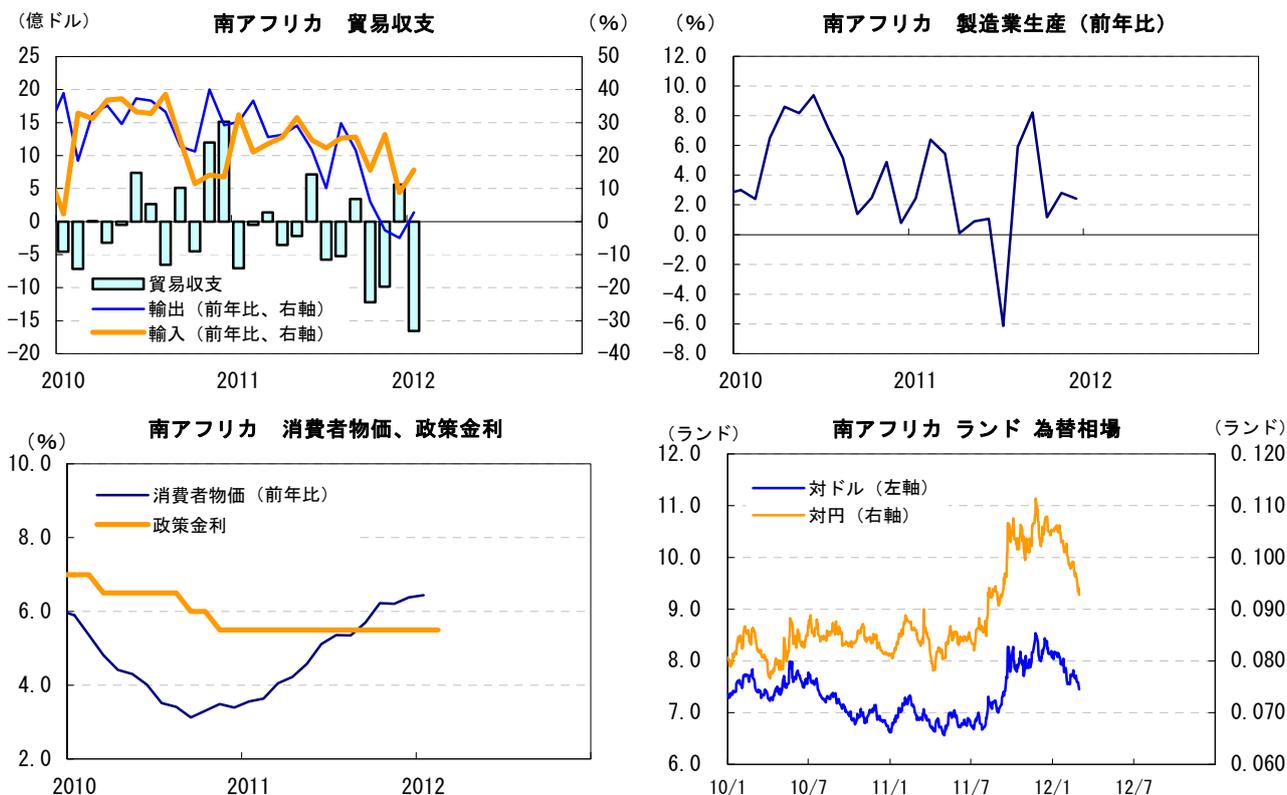
最後に、一般政府による資本支出の増加率が2011/12年の26.9%から極端に低下し、予測期間中では最大の2014/15年でも前年比9.3%の増加に留まることだ。同様に公共部門のインフラプロジェクトも伸び悩むはずだが、インフラ投資の大規模な拡大を約束する政府方針との整合性が取れていない。プロジェクトのコストが過小評価されているのだろうか。あるいは、インフラプロジェクトにおける民間部門の関与の高まりが想定されているということか。

こうした問題はあるものの、総じていえば、南アフリカの高い失業率・相対的貧困・現時点の弱い経済成長を考えると、財政収支赤字は抑えられていくという評価は保持されて良いだろう。

予算制約の中でのインフラ拡充が課題

南アフリカは、経済の供給能力を向上させるための大きな計画を練っている。2月9日にジェイコブ・ズマ首相は一般教書演説で、重点インフラプログラムの概略を示した。大統領の演説は費用と日程の詳細に欠けていたことが目に付いたが、潜在投資家や社会的パートナーとプロジェクトの実施について議論する大統領インフラサミットを招集すると述べた。また、演説は楽観的なムードを醸していたが、一方で大統領はメドゥピとクザイル発電所が稼働に入るまでの今後2年間、電力システムは非常に厳しい状態になることを警告した。したがって、インフラ投資は電力セクターにとってただ望ましいだけでなく、喫緊の課題でもある。

南アフリカ 経済・金融データ



出所：HaverAnalytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

3月	1日	カギソPMI	<2月>	4月	1日	カギソPMI	<3月>
	2日	自動車販売 (Naamsa)	<2月>		3日	自動車販売 (Naamsa)	<3月>
	3-10日	SACCI企業景況感	<2月>		3-10日	SACCI企業景況感	<3月>
	5-9日	金生産量	<1月>		7-13日	金生産量	<2月>
		鉱業生産量	<1月>			鉱業生産量	<2月>
		製造業生産	<1月>		9-13日	製造業生産	<2月>
	7日	外貨準備高	<2月>		10日	外貨準備高	<3月>
	10-15日	小売売上高	<1月>		10-15日	小売売上高	<2月>
	14-18日	消費者物価指数	<2月>		18-21日	消費者物価指数	<3月>
	19日	経常収支	<10-12月>		23-30日	生産者物価指数	<3月>
	20日	非農業部門雇用者数	<10-12月>		29日	貿易収支	<3月>
	27-30日	生産者物価指数	<2月>		30日	財政収支	<3月>
	29日	政策金利発表				マネーサプライ	<3月>
	30日	マネーサプライ	<2月>				
		財政収支	<2月>				
	31日	貿易収支	<2月>				

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります。

出所：各種報道より大和総研作成

主要経済指標

		ブラジル	ロシア	インド
実質GDP成長率 (%)	2009	-0.6	-7.8	8.0
	2010	7.5	4.3	8.3
	2011*	3.1	4.3	6.9
	2012予	3.2	3.8	7.2
	2013予	4.7	4.8	7.9
CPI 前年比 (%)	2009	4.9	11.7	3.8
	2010	5.0	6.9	9.5
	2011*	6.6	8.5	8.6
	2012予	5.8	7.3	7.4
	2013予	5.3	7.6	6.5
財政収支 GDP比 (%)	2009	-3.3	-5.9	-6.4
	2010	-2.5	-3.2	-5.1
	2011*	-2.6	-0.1	-6.1
	2012予	-2.7	-1.0	-6.0
	2013予	-2.1	-0.5	-5.7
プライマリー・バランス GDP比 (%)	2009	2.0	n.a.	-3.1
	2010	2.7	n.a.	-2.0
	2011*	3.1	n.a.	-2.7
	2012予	3.0	n.a.	-2.6
	2013予	3.4	n.a.	-2.4
経常収支 GDP比 (%)	2009	-1.5	4.0	-2.8
	2010	-2.3	5.1	-2.6
	2011*	-1.9	5.0	-2.9
	2012予	-1.6	3.7	-2.5
	2013予	-1.8	4.2	-2.9
対ドル為替 年末値	2009	1.8	30.2	45.1
	2010	1.6	30.5	44.7
	2011	1.9	32.1	49.0
	2012予	1.7	31.0	46.0
	2013予	1.7	31.0	46.0

		中国	トルコ	南アフリカ
実質GDP成長率 (%)	2009	9.2	-4.8	-1.7
	2010	10.4	9.0	2.9
	2011*	9.2	8.3	3.0
	2012予	9.0	4.0	2.7
	2013予	9.3	6.1	3.6
CPI 前年比 (%)	2009	-0.7	6.3	7.1
	2010	3.3	8.6	4.3
	2011*	5.4	6.5	5.0
	2012予	3.8	8.4	6.2
	2013予	4.0	8.4	5.3
財政収支 GDP比 (%)	2009	-2.8	-6.0	-5.2
	2010	-1.7	-3.7	-4.7
	2011*	-1.1	-1.4	-4.7
	2012予	-1.7	-1.5	-4.2
	2013予	-1.8	-1.5	-3.3
プライマリー・バランス GDP比 (%)	2009	n.a.	n.a.	n.a.
	2010	n.a.	n.a.	n.a.
	2011	n.a.	n.a.	n.a.
	2012予	n.a.	n.a.	n.a.
	2013予	n.a.	n.a.	n.a.
経常収支 GDP比 (%)	2009	5.2	-2.3	-4.1
	2010	5.0	-6.4	-2.9
	2011*	2.7	-10.3	-3.1
	2012予	2.6	-7.5	-3.4
	2013予	2.0	-6.0	-3.8
対ドル為替 年末値	2009	6.8	1.6	7.4
	2010	6.6	1.5	6.6
	2011	6.3	1.9	8.1
	2012予	6.2	1.8	7.5
	2013予	6.0	1.8	7.5

注：インドは全て財政年度（4月1日から翌年の3月末まで）。2011年値は予想。CPIではなくWPIを使用

*実績見込み。ただし、インドと南アフリカの財政収支は予想

債務負担の大きいラテンアメリカでは、過去の負債の結果である金利支払いを足元の財政パフォーマンスから切り離して考えるプライマリー・バランスが重視されている国がある。

出所：各国統計より大和総研作成、予測値は大和総研及び大和証券CM。

2012年2月 新興国動向（政治・経済）

1日	インド	11年12月の再輸出を含む輸出額は前年同月比+6.7%増で2ヶ月連続の1桁成長。輸入額は同+19.8%。貿易赤字は127億3,747万ドル
1日	インドネシア	11年の輸出額は過去最高を記録し、前年比+29.1%、輸出は同+30.7%。貿易黒字額は同+19.0%の約263億1,740万米ドルに拡大
1日	インドネシア	インドネシア中央統計局によると、1月の消費者物価指数は前年同月比+3.7%で、10年3月の3.4%以来22カ月ぶりの低水準
1日	タイ	タイ商業省によると1月の消費者物価指数（速報）は、前年同月比+3.4%となり、11年3月以来10カ月ぶりの低水準
1日	ロシア	ロシア国家統計局が発表した11年実質GDPの前年比は+4.3%で、10年と変わらず
2日	チェコ	中銀のチェコ国立銀行は、政策金利（2週間のレポレート）を過去最低の年率0.75%に据え置いた
3日	トルコ	1月の消費者物価指数は前年同月比+10.6%。11年12月から伸びがさらに加速し、08年11月以降で最高を記録
3日	ロシア	ロシア中央銀行は、主要政策金利であるリファイナンス金利を年率8%に据え置き
5日	ベトナム	統計総局によると、1月の小売売上高は前年同月比+22%増。月末の旧正月にもかかわらず、実質ベースでは同+4%の伸び
6日	インドネシア	同国政府によると、11年通年の実質GDPは前年比+6.5%。同国としては、97年のアジア通貨危機以降最も高い成長率となった
6日	チェコ	チェコ自動車輸入業者協会は、1月の新車登録台数が1万2,921台となり前年同月比+10.6%と発表
6日	チェコ	チェコ統計局は、11年12月の鉱工業生産高が前年同月比+2%と発表。前月比（季調済）では-0.8%。11年通年では同+6.9%増
6日	トルコ	トルコ自動車販売協会、1月の自動車販売台数が2万9,545台となり、前年同月比-34.2%と発表
6日	ロシア	1月の消費者物価指数は前年同月比+4.2%で、旧ソ連崩壊後で最も低い水準を記録した11年12月の同+6.1%からさらに低下
6日	ロシア	欧州ビジネス協会が発表した1月の新車販売台数（小型商用車含）は15万4,406台となり、前年同月比で+20.4%
7日	インドネシア	中央銀行が発表した1月の消費者信頼感指数（速報）は119.2となり、前月から2.6pt上昇
7日	ハンガリー	11年12月の鉱工業生産指数（速報、季節・稼働日数調整済み）は前月比-7.4%で、マイナスに転落。前年同月比では+2.1%
8日	インド	インド自動車工業会によると、1月の国内新車販売（乗用・商用計）は前年同月比+10%で、3ヶ月連続で前年実績を上回る
8日	チェコ	労働社会省は、1月の失業率が9.1%になったと発表。前月から0.5pt上昇
8日	トルコ	トルコ統計局によると、11年12月の鉱工業生産指数は前年同月比+3.7%、前月比は+11.4%となった
8日	ハンガリー	11年の貿易収支（速報）は69億5,660万ユーロの出超となり、前年から黒字幅が拡大。輸出高は前年比+11.7%、輸入高は同+10.5%
8日	ポーランド	中銀のポーランド国立銀行は、主要政策金利（1週間物のリファレンス・レート）を年4.5%に据え置くことを決定
9日	インドネシア	インドネシア中央銀行は、政策金利（BIレート）を0.25%引き下げて年率5.75%とすることを決定。利下げは3ヶ月ぶり
9日	中国	1月の生産者物価指数は、前年同月比+0.7%となり、伸び率は6カ月連続で縮小。09年12月以来の2年1カ月ぶりの低い水準
9日	中国	中国汽車工業協会によると、1月の新車販売台数（国内生産、工場出荷ベース）は前年同月比-26.4%の138万9,800台
9日	中国	中国国家統計局によると、1月の消費者物価指数は前年同月比+4.5%で、伸び率は6カ月ぶりに拡大
9日	南アフリカ	南アフリカ政府統計局が発表した11年12月の製造業生産高は前年同月比+2.4%。11年通年では、同+2.5%
10日	インド	11年12月の鉱工業生産指数は前年同月比+1.8%で、2ヶ月ぶりに2%を割り込んだ。うち8割を占める製造業生産は同+1.8%
10日	インド	インドとEUは首脳会議を開き、自由貿易協定締結交渉を加速し、早期妥結を目指す方針で合意
10日	中国	1月の輸出額は前年同月比-0.5%、輸入額も同-15.3%と、2年3カ月ぶりの前年割れ。季調後では、輸出同+10.3%、輸入同+1.5%
10日	中国	国家外匯（外貨）管理局によると、11年の経常収支（速報）の黒字は2,011億米ドルで、前年比-34%となった
13日	トルコ	トルコ統計局によると、11年12月の経常収支は65億7,300万ドルの赤字となり、11年通年では770億8,900万ドルの赤字
14日	インド	1月の卸売物価指数は、前年同月比+6.6%となり、前月の同+7.5%から鈍化。09年11月以降の低水準
14日	ハンガリー	中央統計局は、1月の消費者物価指数が前年同月比+5.5%と発表。前月比では+2.1%
14日	ブラジル	ブラジル地理統計院は、11年12月小売売上高（季調済）が前月比+0.3%になったと発表
14日	ポーランド	11年の貿易赤字は147億190万ユーロ。前年から赤字幅が6.5%拡大。輸出高は前年比+12.8%、輸入高は同+12.1%
15日	インドネシア	11年の経常収支黒字額は前年比6割減の20億7,000万米ドル。貿易収支は前年比+15.4%の353億4,700万米ドル
15日	タイ	タイ工業連盟自動車部会が発表した1月の自動車生産台数は、前年同月比-4.0%の14万404台だった
15日	チェコ	11年10-12月期のGDP（季節要因・稼働日数調整済、速報）は前年同期比+0.5%。前期から大幅に減速。11年通年では1.7%拡大
15日	中国	中国人民銀行は、今年の通貨供給量（M2）の伸び率目標を14%にすると発表。02年以降で最も低い伸び率に抑えることになる
15日	ハンガリー	中央統計局は、11年10-12月期のGDP（速報）が前年同期比+1.4%と発表。前期から伸びが横ばい。11年通年では、+1.7%
15日	ブラジル	ブラジル政府は12年連邦政府の歳入を550億リアル削減すると発表。国債償還などを除く12年予算の約3.7%にあたる
15日	ポーランド	中央統計局は、1月の消費者物価指数が前年同月比+4.1%と発表。前月比では、同+0.7%
15日	ロシア	連邦統計局は、1月の鉱工業生産指数が前年同月比+3.8%と発表。11年12月の同+2.5%から伸びが拡大。前月比では同-9.8%
16日	チェコ	チェコ統計局は、1月の消費者物価指数が前年同月比+3.5%、前月比+1.8%と発表。11年12月の同+2.4%から伸びが急加速
17日	ロシア	連邦統計局によると、1月の小売売上高指数は前年同月比+6.8%
17日	ロシア	連邦統計局は、1月の失業率は6.6%と発表（11年12月：6.1%）。失業者数は491万人で前月比+27万人、前年同月比+91万人
18日	中国	中国人民銀行は、商業銀行の預金準備率を50bp引き下げると発表。24日から実施。同準備率は11年12月に引き下げたばかり
20日	タイ	11年10-12月期実質GDPは前年同期比-9.0%となり、アジア通貨危機後の98年7-9月期の同-13.4%以来の落ち込み幅
21日	インド	中央統計機構は、消費者物価指数の上昇率（速報）を初めて発表。1月は前年同月比で+7.65%。同月の卸売物価指数は同+6.55%
21日	トルコ	中央銀行は1週間レポを5.75%に据え置き。翌日物では、借入金利を5.0%に据え置き、貸出金利を12.5%から11.5%に引下げ
21日	ハンガリー	中央統計局は、11年12月の平均賃金が名目で1,063米ドルとなり、前年同月比+10.1%と発表。11月の同+6.1%から伸びが急加速
22日	ハンガリー	欧州委員会は、ハンガリー向けのEU「結束基金」の補助金（4億9,518万4,000ユーロ）供与を、13年1月1日付で停止すると発表
23日	ブラジル	ブラジル労働雇用省によると、1月の新規雇用者数は前月比+0.31%、前年同月比は-21.8%
23日	ポーランド	中央統計局は、1月の小売売上高指数が前年同月比+14.3%と発表。11年12月の同+8.6%から伸びが拡大
24日	ハンガリー	11年12月の小売売上高指数は前年同月比+1.5%、前月比+0.1%。11年通年では前年比+0.2%で5年ぶりのプラス
24日	ベトナム	ベトナム統計総局によると、2月の消費者物価指数（速報）は前年同月比+16.4%と6ヶ月連続で伸び率縮小。前月比は+1.4%
28日	ハンガリー	ハンガリー国立銀行は、政策金利（2週間物預金金利）を年率7%に据え置くことを決めた。2カ月連続の据え置き
28日	ハンガリー	中央統計局は、11年11月-12月1月の失業率が11.1%に達したと発表。10-12月と比べ0.4pt悪化し、過去9カ月で最高の水準
28日	南アフリカ	統計局によると11年10-12月期の実質GDPは前期比年率で+3.2%。7-9月期の同+1.7%から加速。11年通年のGDPは前年比+3.1%
28日	ロシア	連邦統計局が発表した11年の対内投資額は1,906億ドルとなり、前年比+66.1%
29日	インド	11年10-12月期の実質GDPは前年同期比+6.1%となり、リーマン・ショック後の09年1-3月期以来11四半期ぶりの低い伸びとなった
29日	インドネシア	1月の国内自動車販売台数（出荷、確定）は前年同月比+3.2%、前月比-4.9%の7万6,362台となった
29日	ベトナム	2月の鉱工業生産指数は前年同月比+22.1%、前月比+10.0%。前月比伸び率の大幅改善は稼働日が少なかった1月の旧正月の影響
29日	ベトナム	統計総局によると、2月の輸出額（推定）は前年同月比+69.1%、輸入額（同）は同+51%で、8億米ドルの入超

出所：各種報道より大和総研作成

政治・経済日程

3月	1-2日	EU首脳会議
	2日	イラン議会選挙
	4日	ロシア大統領選挙
	5日	中国第11期全国人民代表大会第5回会議
	5-7日	第6回アフリカ経済フォーラム
	6日	米大統領選挙スーパーチューズデー：党員集会、予備選
	6-7日	ブラジル金融政策審議会「Copom」
	8日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	10日	スロバキア議会選挙
	13日	EU経済・財務相（ECOFIN）理事会 米連邦公開市場委員会（FOMC）
	19日	南ア11年第4四半期四季報発表
	22日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	25日	香港特別行政区第4代行政長官選挙
	27-29日	南ア準備銀行金融政策委員会
	29日	アラブ連盟首脳会合（サミット） 米商務省、11年第4四半期GDP発表（3次速報）
	30-31日	EU経済・財務相（ECOFIN）理事会
	4月	未定
2-4日		中国の清明節休暇
4日		欧州中央銀行（ECB）政策理事会
9日		中国、12年第1四半期経済指標（GDP、CPI、固定資産投資、社会消費品小売総額など）発表
11日		韓国の第19代国会議員総選挙
17-18日		ブラジル金融政策審議会「Copom」
19日		欧州中央銀行（ECB）政策理事会
20日		G20財務相・中央銀行総裁会議
20-22日		IMF・世界銀行春季総会
22日		フランス大統領選挙（1回目投票）
24-25日		米連邦公開市場委員会（FOMC）
27日		米商務省、12年第1四半期GDP発表（1次速報）
29-5月1日		中国の労働節休暇
5月	未定	インド11年度GDP発表
	1日	インド12年第1四半期GDP発表
	3日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	15日	EU経済・財務相（ECOFIN）理事会
	16日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	19-20日	G8サミット
	22-24日	南ア準備銀行金融政策委員会
	23-24日	OECD閣僚会合（予定）
	29-30日	ブラジル金融政策審議会「Copom」
	31日	米商務省、12年第1四半期GDP発表（2次速報）

注：日程は変更されることがあります。

出所：各種報道より大和総研作成

統計資料

出所：各国統計局、証券取引所、世界取引所連合等より大和総研作成

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2006	4.0	8.2	9.8	12.7	5.5	5.1
2007	6.1	8.5	9.5	14.2	6.3	5.0
2008	5.2	5.2	7.4	9.6	6.0	2.5
2009	-0.3	-7.8	7.7	9.2	4.6	-2.3
2010	7.5	4.0	8.5	10.3	6.2	7.8
2011	-	-	7.1	9.2	6.5	0.1
09 Q3	-1.5	-8.6	9.8	9.6	4.3	-2.8
Q4	5.3	-2.6	7.4	10.7	5.6	5.9
10 Q1	9.3	3.5	9.4	11.9	5.9	12.0
Q2	8.8	5.0	8.5	10.3	6.3	9.2
Q3	6.9	3.1	7.6	9.6	5.8	6.6
Q4	5.3	4.5	8.3	9.8	6.8	3.8
11 Q1	4.2	4.1	7.8	9.7	6.4	3.2
Q2	3.3	3.4	7.7	9.5	6.5	2.7
Q3	2.1	4.8	6.9	9.1	6.5	3.7
Q4	-	-	6.1	8.9	6.5	-9.0

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2006	2.8	7.9	12.7	16.6	-1.6	6.4
2007	6.0	6.8	15.6	18.5	5.6	8.1
2008	3.1	0.6	7.7	12.9	3.0	3.9
2009	-7.4	-9.3	0.2	11.0	1.3	-7.2
2010	10.5	8.3	9.7	15.7	4.4	14.4
2011	0.3	4.8	4.7	13.9	5.6	-9.3
11 2	7.5	5.9	6.7	14.9	2.1	-3.0
3	-1.0	5.4	9.4	14.8	7.5	-6.7
4	-1.7	4.6	5.3	13.4	4.2	-8.1
5	2.5	4.2	6.2	13.3	5.4	-3.7
6	1.0	5.7	9.5	15.1	5.0	3.8
7	-0.5	5.1	3.7	14.0	5.5	-0.7
8	2.0	6.1	3.4	13.5	1.7	6.8
9	-1.6	3.8	2.5	13.8	10.1	-0.3
10	-2.2	3.6	-4.7	13.2	6.0	-30.1
11	-2.7	3.9	5.9	12.4	6.2	-47.2
12	-1.2	2.4	1.8	12.8	5.8	-25.3
12 1	-	3.8	-	-	-	-15.2
2	-	-	-	-	-	-

(注) インドの2005年及び2006年は93年度基準、それ以降は04年度基準

(注) 中国は毎年1月の発表はなし

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2006	4.2	9.7	6.0	1.5	13.1	4.7
2007	3.6	9.0	4.9	4.8	6.3	2.2
2008	5.7	14.1	8.7	5.9	9.9	5.4
2009	4.9	11.6	2.4	-0.7	4.8	-0.9
2010	5.0	6.8	9.6	3.3	5.1	3.3
2011	6.6	8.4	9.4	5.4	5.4	3.8
11 2	6.0	9.5	9.5	4.9	6.8	2.9
3	6.3	9.5	9.7	5.4	6.7	3.1
4	6.5	9.6	9.7	5.3	6.2	4.0
5	6.6	9.6	9.6	5.5	6.0	4.2
6	6.7	9.4	9.5	6.4	5.5	4.1
7	6.9	9.0	9.4	6.5	4.6	4.1
8	7.2	8.2	9.8	6.2	4.8	4.3
9	7.3	7.2	10.0	6.1	4.6	4.0
10	7.0	7.2	9.9	5.5	4.4	4.2
11	6.6	6.8	9.5	4.2	4.2	4.2
12	6.5	6.1	7.5	4.1	3.8	3.5
12 1	6.2	4.2	6.6	4.5	3.7	3.4
2	-	-	-	-	3.6	3.3

(注) インドのデータはWPI（2004/05年基準）

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、%）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2006	8.2	7.0	6.3	3.9	6.9	5.6
2007	8.5	5.7	6.8	0.1	4.7	5.5
2008	6.3	3.1	5.2	0.9	0.7	3.6
2009	5.3	-4.7	1.6	-6.8	-4.8	-1.5
2010	6.8	2.7	3.9	1.2	9.0	2.9
2011	5.9	-	4.4	1.7	-	3.1
09 Q3	5.2	-5.5	1.6	-7.6	-2.8	-2.0
Q4	7.7	-3.1	3.2	-4.4	5.9	-0.6
10 Q1	5.9	0.9	3.0	0.1	12.2	2.2
Q2	6.3	3.0	3.5	1.0	10.2	3.2
Q3	7.4	3.3	4.4	1.8	5.3	3.1
Q4	7.2	3.0	4.7	1.9	9.2	3.0
11 Q1	5.4	2.8	4.5	2.5	12.0	3.4
Q2	5.7	2.0	4.3	1.5	8.8	3.3
Q3	6.1	1.2	4.2	1.4	8.2	3.0
Q4	6.1	0.4	4.3	1.4	-	2.9

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、%）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2006	-	8.3	11.9	9.9	7.3	4.8
2007	-	10.6	9.6	7.9	7.0	4.7
2008	-	-1.8	2.7	-0.1	-0.6	0.7
2009	-	-13.6	-3.8	-17.6	-9.9	-13.0
2010	-	10.3	11.1	10.5	13.1	5.0
2011	-	6.9	6.9	5.4	8.9	2.5
11 2	-	12.7	10.4	15.0	14.0	6.4
3	-	8.7	6.8	9.7	10.6	5.4
4	-	4.7	6.7	7.2	8.9	0.1
5	-	14.6	7.8	7.5	8.2	0.9
6	-	8.0	1.9	-1.1	7.0	1.1
7	9.6	3.8	1.8	0.5	7.0	-6.1
8	5.8	5.8	7.9	4.6	3.8	5.9
9	12.0	1.6	7.4	3.0	12.0	8.2
10	5.3	1.7	6.4	3.2	7.5	1.2
11	8.1	5.4	8.5	3.5	8.5	2.8
12	7.5	2.0	7.6	2.1	3.7	2.4
12 1	-2.4	-	9.1	-	-	-
2	22.1	-	-	-	-	-

(注) ベトナムは2011年7月より新基準。それ以前のデータ公表はなし

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、%）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2006	7.4	2.5	1.1	3.9	9.6	3.2
2007	8.3	2.9	2.4	8.0	8.8	6.2
2008	23.2	6.3	4.3	6.0	10.4	10.1
2009	6.9	1.0	3.8	4.2	6.3	7.2
2010	10.0	1.5	2.7	4.9	8.6	4.1
2011	18.7	1.9	4.2	3.9	6.5	5.0
11 2	12.3	1.8	3.6	4.1	4.2	3.6
3	13.9	1.7	4.3	4.5	4.0	4.1
4	17.5	1.6	4.5	4.7	4.3	4.2
5	19.8	2.0	5.0	3.9	7.2	4.6
6	20.8	1.8	4.2	3.5	6.2	5.1
7	22.2	1.7	4.1	3.1	6.3	5.4
8	23.0	1.7	4.3	3.6	6.7	5.3
9	22.4	1.8	3.9	3.6	6.2	5.7
10	21.6	2.3	4.3	3.9	7.7	6.2
11	19.8	2.5	4.8	4.3	9.5	6.2
12	18.1	2.4	4.6	4.1	10.4	6.4
12 1	17.3	3.5	4.1	5.4	10.6	6.4
2	16.4	-	-	-	-	-

統計資料

経常収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2006	13,643	94,686	-9,625	232,700	10,860	2,315
2007	1,551	77,768	-8,235	354,000	10,490	15,682
2008	-28,192	103,530	-31,284	412,400	125	2,157
2009	-24,302	48,604	-26,238	261,100	10,629	21,896
2010	-47,323	70,255	-51,865	305,400	5,146	13,176
2011	-52,612	-	-	201,000	2,069	11,870
09 Q3	-4,884	15,058	-9,234	-	1,781	4,028
Q4	-12,241	15,908	-12,472	261,100	3,781	4,783
10 Q1	-11,951	33,621	-12,825	36,500	1,891	4,983
Q2	-11,901	18,504	-12,018	65,100	1,342	1,174
Q3	-11,534	5,468	-16,903	101,700	1,043	1,693
Q4	-11,937	12,662	-10,119	102,100	870	5,326
11 Q1	-14,811	31,176	-5,308	28,800	2,072	5,933
Q2	-11,246	21,913	-15,833	59,000	473	948
Q3	-10,658	18,366	-16,892	53,400	468	3,146
Q4	-15,897	-	-	59,800	-944	1,843

(注) 中国は09年までは半期ごとの発表。タイは11年12月にBPM5基準値公表中止 (BPM6に変更)

貿易収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2006	46,457	139,271	-52,291	177,497	39,733	949
2007	40,032	130,915	-70,195	262,376	39,627	13,902
2008	24,836	179,745	-124,781	297,615	7,823	-1,447
2009	25,290	111,584	-92,376	196,381	19,681	18,714
2010	20,147	151,680	-114,981	184,044	22,116	12,393
2011	29,796	198,760	-143,780	157,265	26,061	324
11 2	1,194	17,416	-8,091	-7,328	2,665	1,771
3	1,552	16,712	-5,577	139	1,880	1,790
4	1,861	18,753	-8,993	11,423	1,666	-780
5	3,524	15,501	-14,979	13,046	3,462	252
6	4,430	16,471	-7,673	22,273	3,315	844
7	3,138	14,554	-11,058	31,484	1,211	2,798
8	3,878	14,439	-14,021	17,759	3,572	-1,204
9	3,073	16,503	-9,782	14,514	2,374	233
10	2,354	16,910	-19,741	17,033	1,424	-1,013
11	578	17,052	-13,652	14,528	1,842	-1,375
12	3,815	20,440	-12,508	16,520	602	-2,132
12 1	-1,292	21,000	-14,705	27,278	923	-624
2	1,715	-	-	-	-	-

外貨準備高 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2006	85,148	295,277	170,187	1,066,340	40,866	65,147
2007	179,431	466,376	266,553	1,528,249	54,737	85,110
2008	192,842	410,695	246,603	1,946,030	49,339	108,317
2009	231,888	405,825	258,583	2,399,152	60,572	133,599
2010	280,570	432,949	267,814	2,847,338	89,970	165,656
2011	343,384	441,162	262,933	3,181,148	103,611	165,200
11 2	299,176	447,175	271,988	2,991,386	93,333	172,915
3	308,578	454,223	274,330	3,044,674	99,350	174,410
4	319,233	471,725	282,037	3,145,843	107,121	182,191
5	324,274	468,072	279,537	3,165,997	109,667	177,906
6	327,063	471,942	283,458	3,197,491	113,078	176,638
7	337,302	477,855	286,160	3,245,283	115,829	178,789
8	344,312	483,885	286,034	3,262,499	117,477	178,061
9	340,988	459,753	275,699	3,201,683	107,695	169,974
10	343,988	464,023	282,087	3,273,796	106,830	171,323
11	343,261	450,027	272,771	3,220,907	104,321	167,466
12	343,384	441,162	262,933	3,181,148	103,611	165,200
12 1	346,145	443,627	258,830	-	-	167,740
2	-	-	-	-	-	-

統計資料

	経常収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2006	-164	-3,129	-13,157	-8,317	-32,249	-13,759
2007	-7,092	-7,931	-26,507	-9,917	-38,434	-20,017
2008	-10,787	-4,782	-34,914	-11,261	-41,524	-20,114
2009	-6,020	-4,849	-17,278	-143	-13,370	-11,419
2010	-4,253	-5,993	-21,897	1,398	-46,643	-10,124
2011	-	-	-21,214	-	-77,089	-
09 Q3	-	-1,945	-4,202	433	-1,824	-3,044
Q4	-	-843	-6,654	96	-4,501	-2,567
10 Q1	-	745	-3,318	351	-9,316	-3,486
Q2	-	-1,369	-3,315	473	-10,432	-2,333
Q3	-	-4,509	-6,699	335	-10,131	-3,610
Q4	-	-860	-8,565	238	-16,764	-696
11 Q1	-	1,198	-4,280	291	-21,612	-2,992
Q2	-	-3,465	-4,830	764	-23,133	-3,102
Q3	-	-2,442	-6,708	554	-15,849	-4,806
Q4	-	-	-5,396	-	-16,495	-

	貿易収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2006	-4,805	1,713	-7,460	-2,860	-41,056	-9,364
2007	-14,121	4,293	-18,697	-165	-46,852	-10,069
2008	-18,029	4,234	-32,977	-423	-53,021	-10,669
2009	-12,853	7,920	-7,632	5,438	-24,850	-2,477
2010	-12,609	6,420	-10,901	6,513	-56,445	1,363
2011	-9,844	10,780	-14,937	10,642	-89,418	-3,178
11 2	-1,001	807	-949	1,129	-6,220	-48
3	-1,619	1,265	-960	1,143	-8,334	139
4	-1,391	769	-1,448	662	-7,878	-357
5	-1,365	822	-1,324	997	-8,937	-219
6	-185	1,029	-1,719	874	-9,097	716
7	1,027	700	-1,822	502	-8,119	-578
8	-430	52	-1,497	733	-6,938	-526
9	-1,749	1,301	-536	1,040	-8,430	341
10	-614	1,464	-930	701	-6,433	-1,219
11	-613	1,057	-1,097	904	-6,255	-985
12	-1,027	541	-1,399	459	-6,708	560
12 1	10,016	-	-	-	-	-1,656
2	-800	-	-	-	-	-

	外貨準備高 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2006	13,383	31,054	46,107	21,316	60,710	22,720
2007	23,472	34,445	62,720	23,773	73,156	29,234
2008	23,882	36,472	58,931	33,620	70,231	30,238
2009	16,027	39,670	73,394	42,479	69,178	32,432
2010	12,054	40,335	86,317	43,581	79,046	35,419
2011	-	37,854	89,688	47,725	76,659	39,847
11 2	11,543	39,800	96,320	45,382	81,362	38,824
3	11,796	40,050	99,273	49,369	85,085	40,674
4	12,175	41,482	104,229	52,266	88,466	41,525
5	13,112	40,524	99,839	52,912	90,130	41,101
6	14,806	40,796	101,480	52,285	92,004	41,120
7	16,613	40,570	98,626	50,224	91,251	40,749
8	15,560	40,339	98,231	52,981	87,357	41,233
9	14,929	38,251	92,323	51,295	85,828	40,413
10	14,384	39,329	94,336	51,039	83,034	40,423
11	-	38,818	90,417	46,364	83,375	39,982
12	-	37,854	89,688	47,725	76,659	39,847
12 1	-	37,978	91,648	48,020	74,733	-
2	-	-	-	-	-	-

統計資料

マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
						M3
2006	13.6	48.7	17.2	15.7	14.9	8.2
2007	18.1	43.5	18.0	16.7	19.3	6.3
2008	37.3	0.8	10.1	17.8	14.9	9.2
2009	8.8	17.7	17.8	27.6	13.0	6.8
2010	16.7	31.1	19.9	23.7	15.4	10.9
2011	18.7	22.6	-	13.6	16.4	15.2
11 2	18.9	28.2	13.8	15.7	17.1	13.8
3	19.9	26.7	9.4	16.6	16.1	13.2
4	21.0	24.5	10.9	15.4	15.0	15.4
5	21.7	22.6	9.1	15.1	15.5	14.3
6	22.1	22.7	7.0	15.9	13.1	16.3
7	22.7	22.2	4.5	14.7	15.6	17.6
8	22.4	20.9	5.0	13.6	17.2	17.4
9	21.9	21.5	3.9	13.1	16.2	16.2
10	21.2	19.8	1.4	12.9	16.0	16.1
11	20.8	20.2	1.8	12.7	16.3	15.9
12	18.7	22.6	-	13.6	16.4	15.2
12 1	18.4	22.6	-	12.4	16.0	15.8
2	-	-	-	-	-	-

政策金利 (%、期末)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	セリックレート	リファイナンスレート	リパ-スホ-レート	基本建設貸付(1-3年) 中国人民銀行	プライムレート	レポレート
2006	13.25	11.00	6.00	6.12	9.75	5.00
2007	11.25	10.00	6.00	7.47	8.00	3.25
2008	13.75	13.00	5.00	5.31	9.25	2.75
2009	8.75	8.75	3.25	5.31	6.50	1.25
2010	10.75	7.75	5.25	5.81	6.50	2.00
2011	11.00	8.00	7.50	6.56	6.00	3.25
11 2	11.25	8.00	5.50	6.06	6.75	2.25
3	11.75	8.00	5.75	6.06	6.75	2.50
4	12.00	8.00	5.75	6.31	6.75	2.75
5	12.00	8.25	6.25	6.31	6.75	2.75
6	12.25	8.25	6.50	6.31	6.75	3.00
7	12.50	8.25	7.00	6.56	6.75	3.25
8	12.00	8.25	7.00	6.56	6.75	3.50
9	12.00	8.25	7.25	6.56	6.75	3.50
10	11.50	8.25	7.50	6.56	6.50	3.50
11	11.00	8.25	7.50	6.56	6.00	3.25
12	11.00	8.00	7.50	6.56	6.00	3.25
12 1	10.50	8.00	7.50	6.56	6.00	3.00
2	10.50	8.00	7.50	6.56	5.75	3.00

為替レート (対米ドル期末)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2006	2.14	26.33	44.26	7.81	8,994	35.45
2007	1.78	24.63	39.42	7.30	9,400	29.80
2008	2.31	29.40	48.68	6.83	11,325	34.74
2009	1.74	30.04	46.53	6.83	9,480	33.37
2010	1.66	30.52	44.71	6.59	8,979	30.03
2011	1.86	32.18	53.11	6.30	9,075	31.55
11 2	1.66	28.87	45.27	6.57	8,818	30.64
3	1.63	28.38	44.59	6.55	8,710	30.28
4	1.58	27.41	44.22	6.49	8,561	29.88
5	1.58	27.97	45.06	6.48	8,543	30.31
6	1.56	27.88	44.61	6.46	8,575	30.72
7	1.55	27.60	44.20	6.44	8,506	29.76
8	1.59	28.88	46.09	6.38	8,527	29.95
9	1.88	32.25	48.97	6.38	8,813	31.20
10	1.72	30.35	48.70	6.36	8,870	30.71
11	1.81	30.73	52.26	6.38	9,080	30.89
12	1.86	32.18	53.11	6.30	9,075	31.55
12 1	1.75	30.29	49.55	6.31	9,005	31.00
2	1.72	29.25	49.11	6.30	9,035	30.45

統計資料

	マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2006	-	9.9	15.8	11.8	20.4	20.1
2007	-	13.2	14.0	8.6	21.6	20.7
2008	-	6.6	19.9	9.0	26.8	11.8
2009	-	4.2	8.0	1.8	11.2	1.7
2010	-	3.3	8.2	0.0	24.7	5.6
2011	-	5.3	11.4	7.1	11.1	7.2
11 2	-	2.8	8.2	0.2	24.8	5.6
3	-	2.5	11.2	0.4	24.1	4.6
4	-	1.2	9.4	-0.3	24.4	4.8
5	-	2.6	7.3	-0.3	23.4	5.5
6	-	2.3	7.0	-1.6	21.3	6.1
7	-	3.1	7.3	0.7	20.8	5.5
8	-	3.1	8.4	0.0	21.8	6.1
9	-	4.5	9.3	4.6	19.4	8.3
10	-	4.3	9.2	5.4	19.6	8.9
11	-	5.2	10.8	6.5	15.1	5.9
12	-	5.3	11.4	7.1	11.1	7.2
12 1	-	6.0	12.4	5.2	7.4	6.6
2	-	-	-	-	-	-

	政策金利 (%、期末)					
	ベトナム ベースレート	チェコ レポレート	ポーランド レポレート	ハンガリー ベースレート	トルコ レポレート	南アフリカ レポレート
2006	8.25	2.50	4.00	8.00	17.50	9.00
2007	8.25	3.50	5.00	7.50	15.75	11.00
2008	8.50	2.25	5.00	10.00	15.00	11.50
2009	8.00	1.00	3.50	6.25	6.50	7.00
2010	9.00	0.75	3.50	5.75	6.50	5.50
2011	9.00	0.75	4.50	7.00	5.75	5.50
11 2	9.00	0.75	3.75	6.00	6.25	5.50
3	9.00	0.75	3.75	6.00	6.25	5.50
4	9.00	0.75	4.00	6.00	6.25	5.50
5	9.00	0.75	4.25	6.00	6.25	5.50
6	9.00	0.75	4.50	6.00	6.25	5.50
7	9.00	0.75	4.50	6.00	6.25	5.50
8	9.00	0.75	4.50	6.00	5.75	5.50
9	9.00	0.75	4.50	6.00	5.75	5.50
10	9.00	0.75	4.50	6.00	5.75	5.50
11	9.00	0.75	4.50	6.50	5.75	5.50
12	9.00	0.75	4.50	7.00	5.75	5.50
12 1	9.00	0.75	4.50	7.00	5.75	5.50
2	9.00	0.75	4.50	7.00	5.75	5.50

(注) トルコは、2010年4月までオーバーナイトレート、同年5月以降はレポレート

	為替レート (対米ドル期末)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2006	16,056	20.83	2.90	190.29	1.42	7.01
2007	16,017	18.20	2.47	173.43	1.17	6.86
2008	17,483	19.22	2.96	188.90	1.54	9.32
2009	18,479	18.46	2.86	188.90	1.50	7.39
2010	19,498	18.73	2.96	208.19	1.54	6.63
2011	21,035	19.75	3.45	243.04	1.89	8.08
11 2	20,878	17.64	2.87	196.28	1.60	6.97
3	20,895	17.33	2.84	187.70	1.55	6.77
4	20,550	16.33	2.65	178.39	1.52	6.57
5	20,565	17.06	2.74	185.08	1.59	6.80
6	20,526	16.79	2.74	183.49	1.62	6.76
7	20,583	16.79	2.78	187.40	1.69	6.69
8	20,835	16.78	2.88	188.85	1.72	6.99
9	20,830	18.43	3.30	219.11	1.86	8.10
10	21,005	17.95	3.17	220.06	1.77	7.96
11	20,998	18.80	3.35	225.85	1.83	8.11
12	21,035	19.75	3.45	243.04	1.89	8.08
12 1	21,005	19.36	3.23	225.06	1.78	7.82
2	20,835	18.69	3.10	216.99	1.75	7.51

統計資料

株価指数（期末）

	ブラジル ボベスパ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数
2006	44,474	1,922	13,787	2,675	1,806	680
2007	63,886	2,291	20,287	5,262	2,746	858
2008	37,550	632	9,647	1,821	1,355	450
2009	68,588	1,445	17,465	3,277	2,534	735
2010	69,305	1,770	20,509	2,808	3,704	1,033
2011	56,754	1,382	15,455	2,199	3,822	1,025
11 2	67,383	1,970	17,823	2,905	3,470	988
3	68,587	2,044	19,445	2,928	3,679	1,047
4	66,133	2,027	19,136	2,912	3,820	1,094
5	64,620	1,889	18,503	2,743	3,837	1,074
6	62,404	1,907	18,846	2,762	3,889	1,041
7	58,823	1,965	18,197	2,702	4,131	1,134
8	56,495	1,702	16,677	2,567	3,842	1,070
9	52,324	1,341	16,454	2,359	3,549	916
10	58,338	1,563	17,705	2,468	3,791	975
11	56,875	1,541	16,123	2,333	3,715	995
12	56,754	1,382	15,455	2,199	3,822	1,025
12 1	63,072	1,577	17,194	2,293	3,942	1,084
2	65,812	1,735	17,753	2,428	3,985	1,161

P E R（株価収益率、期末、実績）

	ブラジル ボベスパ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数
2006	-	-	22.8	33.3	16.2	9.4
2007	-	-	27.7	59.2	18.7	17.0
2008	-	-	12.4	14.8	10.6	7.0
2009	-	-	22.4	28.7	14.5	25.6
2010	-	-	23.6	21.6	13.0	15.4
2011	-	-	16.4	13.4	11.4	12.1
11 2	-	-	19.4	22.6	12.7	13.9
3	-	-	21.2	22.8	13.5	14.3
4	-	-	20.5	22.7	12.3	15.2
5	-	-	19.7	16.3	16.6	13.8
6	-	-	19.9	16.5	13.4	13.4
7	-	-	18.9	16.1	16.0	14.5
8	-	-	18.4	15.4	15.8	12.8
9	-	-	18.0	14.2	11.6	11.0
10	-	-	18.8	15.0	9.8	11.7
11	-	-	17.1	14.2	10.8	11.8
12	-	-	16.4	13.4	11.4	12.1
12 1	-	-	17.7	14.0	12.1	12.8
2	-	-	18.3	14.9	-	15.0

配当利回り（%、期末、実績）

	ブラジル ボベスパ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数
2006	-	-	1.21	-	-	4.24
2007	-	-	0.83	-	-	3.31
2008	-	-	1.84	-	-	6.57
2009	-	-	1.09	-	-	3.65
2010	-	-	1.02	-	-	2.92
2011	-	-	1.63	-	-	3.72
11 2	-	-	1.17	-	-	3.57
3	-	-	1.07	-	-	3.54
4	-	-	1.09	-	-	3.39
5	-	-	1.13	-	-	3.62
6	-	-	1.41	-	-	3.75
7	-	-	1.46	-	-	3.45
8	-	-	1.52	-	-	3.65
9	-	-	1.55	-	-	4.26
10	-	-	1.45	-	-	3.91
11	-	-	1.56	-	-	3.82
12	-	-	1.63	-	-	3.72
12 1	-	-	1.49	-	-	3.52
2	-	-	1.44	-	-	3.76

統計資料

株価指数（期末）						
ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ	
VN指数	ブラ証券取引所 指数	ワルシャワ WIG20指数	ブダペスト指数	istanbul-100 100指数	FTSE/JSE 77全株指数	
2006	752	1,589	3,285	24,844	39,117	24,915
2007	927	1,815	3,456	26,236	55,538	28,958
2008	316	858	1,790	12,242	26,864	21,509
2009	495	1,117	2,389	21,227	52,825	27,666
2010	485	1,225	2,744	21,327	66,004	32,119
2011	352	911	2,144	16,974	51,267	31,986
11 2	461	1,244	2,718	23,156	61,284	32,272
3	461	1,257	2,817	23,060	64,435	32,204
4	480	1,261	2,913	24,162	69,250	32,836
5	421	1,249	2,904	23,376	63,046	32,566
6	433	1,225	2,802	22,694	63,269	31,865
7	406	1,175	2,726	21,618	62,296	31,208
8	425	1,048	2,451	18,471	53,946	31,006
9	428	934	2,189	15,775	59,693	29,674
10	421	930	2,372	17,600	56,061	32,349
11	381	879	2,288	17,635	54,518	32,813
12	352	911	2,144	16,974	51,267	31,986
12 1	388	971	2,332	18,891	57,171	33,792
2	424	1,012	2,317	19,287	60,721	34,296

P E R（株価収益率、期末、実績）						
ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ	
VN指数	ブラ証券取引所 指数	ワルシャワ WIG20指数	ブダペスト指数	istanbul-100 100指数	FTSE/JSE 77全株指数	
2006	-	-	-	22.0	-	
2007	-	-	-	12.2	-	
2008	-	-	-	5.5	-	
2009	-	-	-	17.9	-	
2010	-	-	-	13.4	-	
2011	-	-	-	-	-	
11 2	-	-	-	-	-	
3	-	-	-	-	-	
4	-	-	-	-	-	
5	-	-	-	-	-	
6	-	-	-	-	-	
7	-	-	-	-	-	
8	-	-	-	-	-	
9	-	-	-	-	-	
10	-	-	-	-	-	
11	-	-	-	-	-	
12	-	-	-	-	-	
12 1	-	-	-	-	-	
2	-	-	-	-	-	

配当利回り（%、期末、実績）						
ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ	
VN指数	ブラ証券取引所 指数	ワルシャワ WIG20指数	ブダペスト指数	istanbul-100 100指数	FTSE/JSE 77全株指数	
2006	-	-	-	2.10	-	
2007	-	-	-	1.90	-	
2008	-	-	-	4.98	-	
2009	-	-	-	2.37	-	
2010	-	-	-	1.80	-	
2011	-	-	-	2.57	-	
11 2	-	-	-	2.10	-	
3	-	-	-	2.21	-	
4	-	-	-	2.04	-	
5	-	-	-	2.06	-	
6	-	-	-	2.04	-	
7	-	-	-	2.12	-	
8	-	-	-	2.43	-	
9	-	-	-	2.26	-	
10	-	-	-	2.32	-	
11	-	-	-	2.42	-	
12	-	-	-	2.57	-	
12 1	-	-	-	2.11	-	
2	-	-	-	-	-	

統計資料

株式売買代金（現地通貨）

	ブラジル サンパウロ取引所 百万レアル	ロシア モスクワ取引所 百万ルーブル	インド ボンバイ取引所 十億ルピー	中国 上海総合 百万人民元	インドネシア ジャカルタ取引所 10億ルピア	タイ タイ取引所 10億バーツ
2006	598,880	-	9,699	5,781,660	445,708	3,956
2007	1,199,307	-	14,147	30,543,428	1,050,154	4,189
2008	1,375,848	-	13,241	18,042,996	1,064,528	3,920
2009	1,300,558	-	12,741	34,651,190	975,135	4,338
2010	1,602,696	-	11,933	30,431,204	1,176,247	6,938
2011	1,616,420	-	6,919	23,756,042	1,209,541	7,040
11 2	145,679	-	688	2,166,780	85,768	531
3	135,683	-	709	3,703,412	121,871	669
4	127,043	-	696	2,736,921	87,979	597
5	133,603	-	595	2,049,154	105,412	574
6	124,191	-	593	1,854,347	82,927	507
7	119,637	-	593	2,305,769	110,092	641
8	177,906	-	533	1,918,504	132,073	809
9	131,437	-	544	1,213,168	108,040	580
10	142,331	-	435	1,118,268	97,489	514
11	118,725	-	439	1,632,859	80,596	485
12	130,686	-	395	1,029,279	76,010	424
12 1	132,269	-	526	907,513	86,754	478
2	-	-	-	1,774,637	-	707

株式売買代金（百万米ドル）

	ブラジル サンパウロ取引所	ロシア モスクワ取引所	インド ボンバイ取引所	中国 上海総合	インドネシア ジャカルタ取引所	タイ タイ取引所
2006	280,440	-	219,128	740,754	49,556	111,601
2007	674,147	-	358,930	4,185,694	111,719	140,563
2008	594,447	-	272,019	2,643,469	93,998	112,835
2009	745,519	-	273,830	5,075,536	102,862	130,011
2010	965,480	-	266,918	4,617,995	131,000	231,032
2011	867,504	-	130,293	3,769,245	133,283	223,153
11 2	87,558	-	15,203	329,719	9,726	17,334
3	83,139	-	15,901	565,527	13,992	22,105
4	80,585	-	15,747	421,681	10,277	19,978
5	84,559	-	13,204	316,267	12,339	18,933
6	79,436	-	13,301	286,877	9,671	16,511
7	77,210	-	13,426	358,200	12,943	21,524
8	111,919	-	11,565	300,796	15,489	27,011
9	69,943	-	11,101	190,053	12,259	18,598
10	82,881	-	8,936	175,842	10,991	16,729
11	65,630	-	8,396	255,942	8,876	15,708
12	70,137	-	7,437	163,310	8,376	13,425
12 1	75,734	-	10,611	143,851	9,634	15,410
2	-	-	-	281,872	-	23,204

（注）ロシアの株式売買代金は、指数採用銘柄のみ

出来高（百万株）

	ブラジル サンパウロ取引所	ロシア モスクワ取引所	インド ボンバイ取引所	中国 上海総合	インドネシア ジャカルタ取引所	タイ タイ取引所
2006	-	-	54,162	1,028,393	-	747,791
2007	-	-	91,568	2,432,539	-	604,654
2008	-	-	80,463	1,631,159	-	839,185
2009	-	-	105,777	3,367,964	-	890,122
2010	-	-	106,164	2,596,443	-	1,092,637
2011	-	-	64,956	2,119,387	-	972,685
11 2	-	-	5,757	175,868	-	56,658
3	-	-	6,328	294,858	-	86,979
4	-	-	6,197	232,643	-	82,454
5	-	-	5,383	180,243	-	86,143
6	-	-	5,699	163,049	-	71,739
7	-	-	6,292	197,615	-	104,814
8	-	-	5,630	180,812	-	110,683
9	-	-	5,169	119,291	-	81,796
10	-	-	3,739	120,488	-	74,217
11	-	-	4,433	165,140	-	66,770
12	-	-	4,063	116,221	-	68,093
12 1	-	-	5,410	104,856	-	71,425
2	-	-	-	195,634	-	99,609

統計資料

株式売買代金（現地通貨）

	ベトナム ホーチミン取引所 10億ドン	チェコ プラハ取引所 百万コルナ	ポーランド ワルシャワ取引所 百万ズウォティ	ハンガリー ブダペスト取引所 百万フォリント	トルコ イスタンブール取引所 百万トルコリラ	南アフリカ ヨハネスブルグ取引所 百万ランド
2006	35,472	848,896	157,340	5,907,469	325,131	1,665,167
2007	199,062	1,013,019	230,060	8,638,264	387,777	2,405,802
2008	124,576	852,043	160,770	5,272,267	332,605	2,655,985
2009	422,421	463,859	167,235	5,134,119	482,534	2,214,508
2010	376,510	389,867	209,325	5,501,062	635,664	2,478,848
2011	159,144	370,986	253,817	3,798,335	694,876	2,680,488
11 2	12,870	28,421	20,103	334,679	69,113	237,034
3	17,608	39,646	23,983	300,890	83,315	258,974
4	10,075	30,420	18,844	380,362	72,144	171,013
5	10,650	30,423	23,152	296,980	64,851	207,698
6	14,075	31,524	22,485	261,573	50,495	234,711
7	8,369	22,833	19,481	289,357	41,883	199,261
8	12,864	46,877	27,146	422,980	53,568	276,788
9	19,236	31,575	22,170	344,234	55,941	272,081
10	9,818	25,030	20,344	267,277	50,299	230,533
11	11,614	24,708	20,397	315,599	39,596	220,784
12	14,140	19,519	14,942	246,819	36,746	168,610
12 1	8,774	27,149	17,268	381,575	47,334	215,057
2	-	31,249	-	-	-	-

株式売買代金（百万米ドル）

	ベトナム ホーチミン取引所	チェコ プラハ取引所	ポーランド ワルシャワ取引所	ハンガリー ブダペスト取引所	トルコ イスタンブール取引所	南アフリカ ヨハネスブルグ取引所
2006	2,209	40,763	54,195	31,045	229,402	237,674
2007	12,428	55,660	93,115	49,808	331,292	350,567
2008	7,126	44,337	54,289	27,910	215,907	284,937
2009	22,860	25,127	58,404	27,179	321,990	299,703
2010	19,310	20,810	70,672	26,423	411,620	374,019
2011	7,566	18,784	73,668	15,628	367,562	331,760
11 2	616	1,611	7,013	1,705	43,250	34,011
3	843	2,288	8,435	1,603	53,922	38,231
4	490	1,863	7,100	2,132	47,426	26,037
5	518	1,784	8,441	1,605	40,702	30,532
6	686	1,878	8,197	1,426	31,114	34,707
7	407	1,360	7,017	1,544	24,802	29,783
8	617	2,793	9,427	2,240	31,222	39,588
9	923	1,713	6,716	1,571	30,079	33,604
10	467	1,394	6,409	1,215	28,400	28,958
11	553	1,314	6,089	1,397	21,661	27,224
12	672	988	4,337	1,016	19,437	20,869
12 1	418	1,403	5,354	1,695	26,644	27,499
2	-	1,672	-	-	-	-

出来高（百万株）

	ベトナム ホーチミン取引所	チェコ プラハ取引所	ポーランド ワルシャワ取引所	ハンガリー ブダペスト取引所	トルコ イスタンブール取引所	南アフリカ ヨハネスブルグ取引所
2006	538	1,072	-	-	-	-
2007	1,808	984	-	-	-	-
2008	2,965	1,123	-	-	-	-
2009	10,402	968	-	-	-	-
2010	11,643	679	-	-	-	-
2011	8,281	637	-	-	-	-
11 2	539	42	-	-	-	-
3	791	55	-	-	-	-
4	466	47	-	-	-	-
5	520	47	-	-	-	-
6	767	54	-	-	-	-
7	463	35	-	-	-	-
8	751	97	-	-	-	-
9	1,076	58	-	-	-	-
10	599	46	-	-	-	-
11	700	45	-	-	-	-
12	922	41	-	-	-	-
12 1	559	49	-	-	-	-
2	-	62	-	-	-	-

統計資料

株式時価総額（現地通貨、期末）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	サンパウロ取引所 百万レアル	モスクワ取引所 百万ルーブル	ホーチミン取引所 十億ドン	上海総合 百万人民元	ジャカルタ取引所 10億ルピア	タイ取引所 10億バーツ
2006	1,544,949	-	36,244	7,161,238	1,249,074	5,079
2007	2,477,555	-	71,700	26,983,887	1,988,326	6,636
2008	1,375,272	-	31,448	9,725,190	1,076,491	3,568
2009	2,334,720	-	60,799	18,465,522	2,019,375	5,873
2010	2,569,407	-	72,946	17,900,724	3,247,097	8,335
2011	2,294,410	-	53,458	14,837,622	3,537,294	8,408
11 2	2,551,579	-	63,409	18,791,435	3,077,729	8,004
3	2,578,899	-	68,369	19,018,717	3,279,801	8,488
4	2,507,177	-	69,058	18,991,029	3,405,485	8,860
5	2,450,241	-	67,295	17,941,067	3,425,812	8,742
6	2,428,681	-	67,285	18,125,070	3,498,068	8,513
7	2,313,856	-	66,147	17,765,498	3,722,442	9,271
8	2,232,086	-	60,588	16,976,978	3,468,309	8,757
9	2,140,702	-	59,524	15,662,915	3,210,811	7,502
10	2,289,826	-	62,373	16,501,516	3,434,445	7,987
11	2,264,952	-	56,692	15,640,173	3,424,334	8,160
12	2,294,410	-	53,458	14,837,622	3,537,294	8,408
12 1	2,441,912	-	60,540	15,502,092	3,665,330	8,891
2	2,546,571	-	-	16,476,361	3,755,533	9,523

株式時価総額（百万米ドル、期末）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	サンパウロ取引所	モスクワ取引所	ホーチミン取引所	上海総合	ジャカルタ取引所	タイ取引所
2006	723,460	-	818,879	917,507	138,879	143,264
2007	1,392,667	-	1,819,101	3,697,892	211,524	222,687
2008	594,198	-	646,075	1,424,832	95,054	102,712
2009	1,338,332	-	1,306,731	2,704,739	213,014	175,999
2010	1,547,836	-	1,631,712	2,716,470	361,632	277,545
2011	1,231,369	-	1,006,641	2,354,207	389,784	266,488
11 2	1,533,585	-	1,400,610	2,859,492	349,028	261,222
3	1,580,208	-	1,533,362	2,904,242	376,556	280,320
4	1,590,344	-	1,561,857	2,925,973	397,791	296,523
5	1,550,785	-	1,493,539	2,769,025	401,008	288,410
6	1,553,461	-	1,508,298	2,804,046	407,938	277,112
7	1,493,292	-	1,496,718	2,759,860	437,625	311,530
8	1,404,181	-	1,314,625	2,661,761	406,744	292,402
9	1,139,156	-	1,215,607	2,453,733	364,327	240,458
10	1,333,387	-	1,280,888	2,594,782	387,198	260,069
11	1,252,046	-	1,084,917	2,451,515	377,129	264,160
12	1,231,369	-	1,006,641	2,354,207	389,784	266,488
12 1	1,398,175	-	1,221,916	2,457,256	407,033	286,806
2	1,482,030	-	-	2,616,999	415,665	312,753

株式上場企業数（期末）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	サンパウロ取引所	モスクワ取引所	ホーチミン取引所	上海総合	ジャカルタ取引所	タイ取引所
2006	350	-	4,796	842	344	476
2007	404	-	4,887	860	383	475
2008	392	-	4,921	864	396	476
2009	385	-	4,955	870	398	475
2010	381	-	5,034	894	420	475
2011	373	-	5,112	931	440	472
11 2	375	-	5,054	901	422	475
3	375	-	5,067	905	422	474
4	375	-	5,069	906	423	474
5	375	-	5,078	912	426	475
6	375	-	5,085	917	428	475
7	375	-	5,096	917	432	475
8	375	-	5,086	921	432	475
9	375	-	5,092	925	432	476
10	377	-	5,102	927	432	473
11	375	-	5,105	929	435	473
12	373	-	5,112	931	440	472
12 1	372	-	5,115	932	442	472
2	-	-	-	934	-	472

統計資料

株式時価総額（現地通貨、期末）

	ベトナム ホーチミン取引所 10億ドン	チェコ ブラハ取引所 百万コルナ	ポーランド ワルシャワ取引所 百万ズウォティ	ハンガリー ブダペスト取引所 百万フォリント	トルコ イスタンブール取引所 百万トルコリラ	南アフリカ ヨハネスブルグ取引所 百万ランド
2006	144,753	1,591,997	432,257	7,994,643	230,038	5,014,757
2007	-	1,841,683	520,459	7,987,593	335,948	5,660,150
2008	-	1,091,732	271,947	3,528,352	182,025	4,514,452
2009	-	1,293,482	432,007	5,657,279	350,761	5,883,851
2010	-	1,388,005	563,441	5,749,052	472,553	6,119,662
2011	-	1,060,768	474,731	4,551,919	381,152	6,370,212
11 2	-	1,419,210	564,639	6,265,538	448,138	6,234,139
3	-	1,444,925	581,365	6,244,108	479,568	6,197,275
4	-	1,452,375	598,868	6,530,560	513,758	6,302,416
5	-	1,449,101	601,599	6,245,120	467,025	6,292,844
6	-	1,402,493	579,829	5,936,445	470,138	6,152,962
7	-	1,364,929	580,363	5,666,440	454,233	6,095,211
8	-	1,208,305	521,071	4,873,439	393,650	6,003,880
9	-	1,072,727	476,578	4,178,318	431,990	5,918,534
10	-	1,085,340	506,767	4,666,787	419,403	6,390,522
11	-	1,031,981	493,903	4,730,096	404,016	6,476,797
12	-	1,060,768	474,731	4,551,919	381,152	6,370,212
12 1	-	1,110,756	511,986	5,015,406	422,393	6,647,139
2	-	1,152,864	-	-	-	-

株式時価総額（百万米ドル、期末）

	ベトナム ホーチミン取引所	チェコ ブラハ取引所	ポーランド ワルシャワ取引所	ハンガリー ブダペスト取引所	トルコ イスタンブール取引所	南アフリカ ヨハネスブルグ取引所
2006	9,016	76,446	148,890	42,013	162,307	715,770
2007	-	101,191	210,652	46,057	287,013	824,782
2008	-	56,809	91,831	18,678	118,160	484,316
2009	-	70,068	150,872	29,949	234,059	796,299
2010	-	74,088	190,229	27,614	305,998	923,360
2011	-	53,710	137,787	18,729	201,615	788,432
11 2	-	80,438	196,985	31,921	280,437	894,514
3	-	83,375	204,476	33,266	310,380	914,862
4	-	88,936	225,622	36,608	337,732	959,549
5	-	84,966	219,346	33,743	293,118	925,051
6	-	83,539	211,393	32,353	289,690	909,838
7	-	81,292	209,042	30,237	268,984	911,038
8	-	71,988	180,953	25,806	229,440	858,715
9	-	58,193	144,378	19,069	232,277	730,981
10	-	60,454	159,647	21,207	236,804	802,749
11	-	54,889	147,434	20,944	221,015	798,628
12	-	53,710	137,787	18,729	201,615	788,432
12 1	-	57,383	158,745	22,285	237,767	849,953
2	-	61,693	-	-	-	-

株式上場企業数（期末）

	ベトナム ホーチミン取引所	チェコ ブラハ取引所	ポーランド ワルシャワ取引所	ハンガリー ブダペスト取引所	トルコ イスタンブール取引所	南アフリカ ヨハネスブルグ取引所
2006	106	32	265	41	291	389
2007	141	32	375	41	292	411
2008	168	28	458	43	284	411
2009	200	25	486	46	233	398
2010	281	27	584	52	241	397
2011	306	26	777	54	309	395
11 2	285	27	608	52	242	395
3	288	27	622	52	242	395
4	289	27	641	52	243	394
5	284	28	660	52	243	396
6	293	27	675	54	300	394
7	301	27	697	54	244	398
8	300	28	723	54	305	400
9	301	28	736	54	305	400
10	303	27	749	54	305	398
11	306	27	759	54	306	396
12	306	26	777	54	309	395
12 1	306	26	784	53	309	392
2	-	26	-	-	-	-

エマージング関連レポート

日付	タイトル	著者名
2月24日	アジア市場ストラテジー(2012年3月)	由井濱 宏一
2月20日	中国:預金準備率の再引き下げ	齋藤 尚登
2月17日	中国:工業高度化5ヵ年計画が示す今後の方向性	齋藤 尚登
2月14日	中国:リスク要因としての預金の大幅減少	齋藤 尚登
2月10日	中国:物価上昇加速は一時的と想定	齋藤 尚登
2月9日	ASEAN NOW (Vol.9)	佐藤 清一郎
2月8日	アジアは03年相場の再現か	由井濱 宏一
2月7日	中国株投資戦略	コリン ブラッドベリ
2月3日	新興国マンスリー(2012年2月)	児玉 卓
2月1日	2012年1月 アジア株式市場動向	由井濱 宏一
2月1日	ユーロ悲観論の誤算:何のための財政協調か?	児玉 卓
1月26日	アジア市場ストラテジー(2012年1月)	由井濱 宏一
1月24日	中国:2012年の金融政策の行方	齋藤 尚登
1月23日	中台経済連携強化に見る双方の思惑	後藤 あす美
1月17日	中国:2011年の経済実績と2012年の注目点	齋藤 尚登
1月16日	豪ドルの優位性	山田 雪乃
1月12日	ASEAN NOW (Vol.8)	佐藤 清一郎
1月10日	迫る台湾総統選挙	由井濱 宏一
1月7日	韓国アウトルック	チャン H. リー
1月6日	2012 年中国アウトルック	ミンチュン スン
1月4日	2011年年間回顧 アジア株式市場動向	由井濱 宏一

上記エマージング関連レポートは、大和総研 ASTRON（非投資助言レポート）及び、大和証券 CM 金融証券研究所レポートに登録されたものです。バックナンバーのご請求につきましては、ご担当の営業員にお問い合わせ下さい。

執筆者 及び 担当

大和総研 ロンドンリサーチセンター

新興国リサーチヘッド 児玉 卓

総括 ブラジル インド

大和総研 経済調査部

シニアエコノミスト 佐藤 清一郎
新田 堯之

インドネシア ベトナム
中国

大和証券CM ヨーロッパ

シニアエコノミスト EGGINTON, Donald (Dr.)

南アフリカ ロシア トルコ